

令和2年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（イスラエルと我が国及び主要第三国との経済関係に関する現状調査）

報告書

2021年3月



目次

1 調査の背景、目的、進め方

2 基礎情報

- ①イスラエル経済
- ②イスラエル・日本間の経済関係
- ③イスラエル・第三国の経済関係
- ④基礎情報データ収集から得られた示唆

3 日本-イスラエルの経済活動の可視化

4 イスラエルと主要第三国の経済活動の可視化（経済活動）

5 イスラエルと主要第三国の経済活動の可視化（FTA）

6 今後の日イスラエル経済関係拡大・深化に向けた示唆

1 調査の背景、目的、進め方

調査の背景と目的

背景

- 我が国とイスラエルの経済関係は、貿易・投資は増加傾向にあり、先端技術など多様な分野における企業・組織間連携も数多く進み、人材の相互移動も活発化する等、近年経済関係が拡大・深化している。
- イスラエルへの進出日系企業数は、2014年からの過去5年間で3倍以上に増加しており、またイスラエル企業側は従来より日本市場への進出や日本企業との連携に関心が高い。このため、今後も日・イスラエルの様々なレベルでの経済関係は益々拡大・深化していく可能性が高い。

調査目的

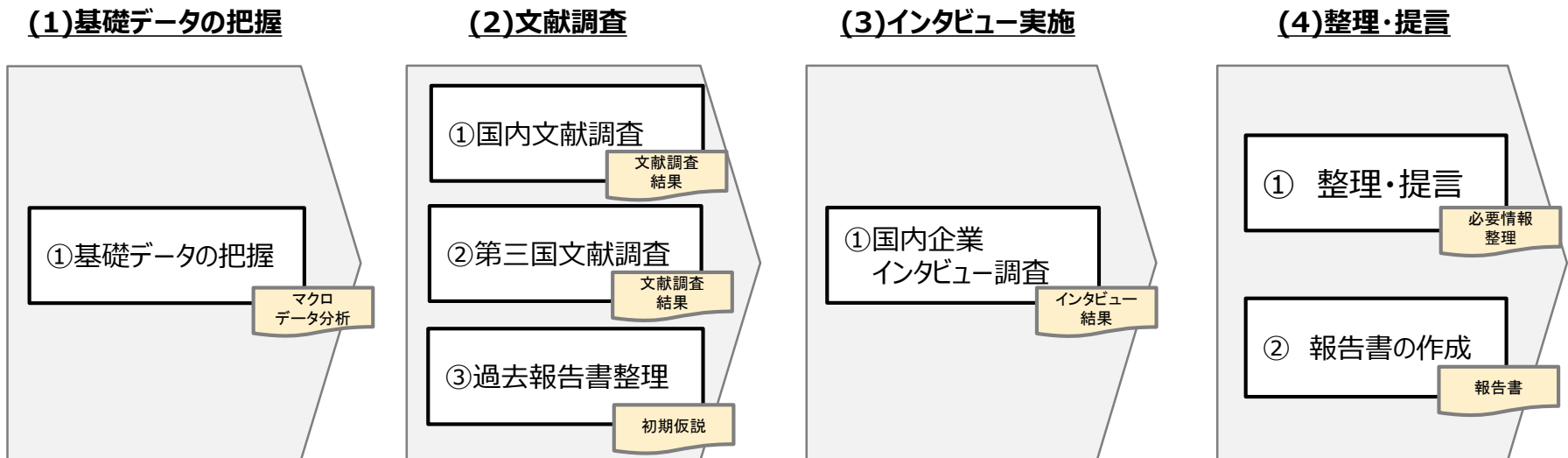
- 今後の日・イスラエル経済関係の更なる発展に向けて、日本とイスラエルの経済関係及びイスラエルと第三国の経済関係の分析等を通じて、政策的・制度的な課題を抽出し、当該課題解決の可能性、また日イスラエル経済関係の更なる拡大・深化に向けた示唆を行う。



全体の調査フロー

- 本調査では、限られた期間の中で最大限の調査効果を得るため、定量的な基礎的データの把握を迅速かつ最小限にとどめ、文献調査を中心として日本とイスラエルにおける経済活動の実態調査を行うことに重点を置く。
- 文献で得られた内容を中心として、国内企業へのインタビューを行い、(1) (2) の分析仮説内容を検証する形でインタビューを行う。

本調査全体のフロー



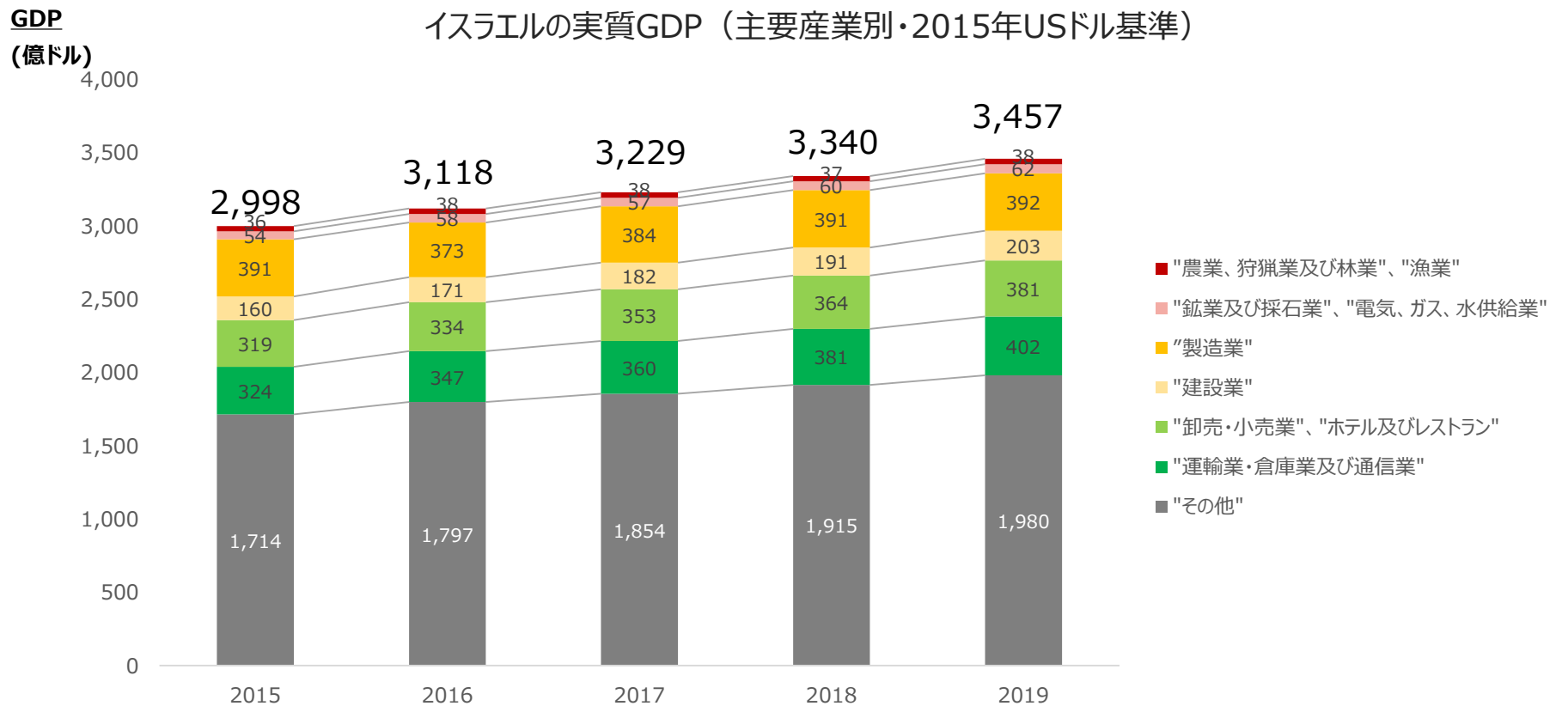
2 基礎情報

① 基礎情報（イスラエル経済）

- ・イスラエルの実質GDP
- ・イスラエルの経常収支
- ・イスラエルの貿易（物品、サービス）
- ・イスラエルの関税
- ・イスラエルのFTA

イスラエルの実質GDP（過去5年推移）

■ イスラエルの実質GDPは過去5年間増加しており、また産業別でも全ての産業で増加傾向が見られる。



（出典）Unstatsデータ-全世界実質GDP内訳（2015年ドル基準）

<https://unstats.un.org/unsd/snaama/downloads>

（出典）国際標準産業分類

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2019/03/d2019_T3-01A.pdf

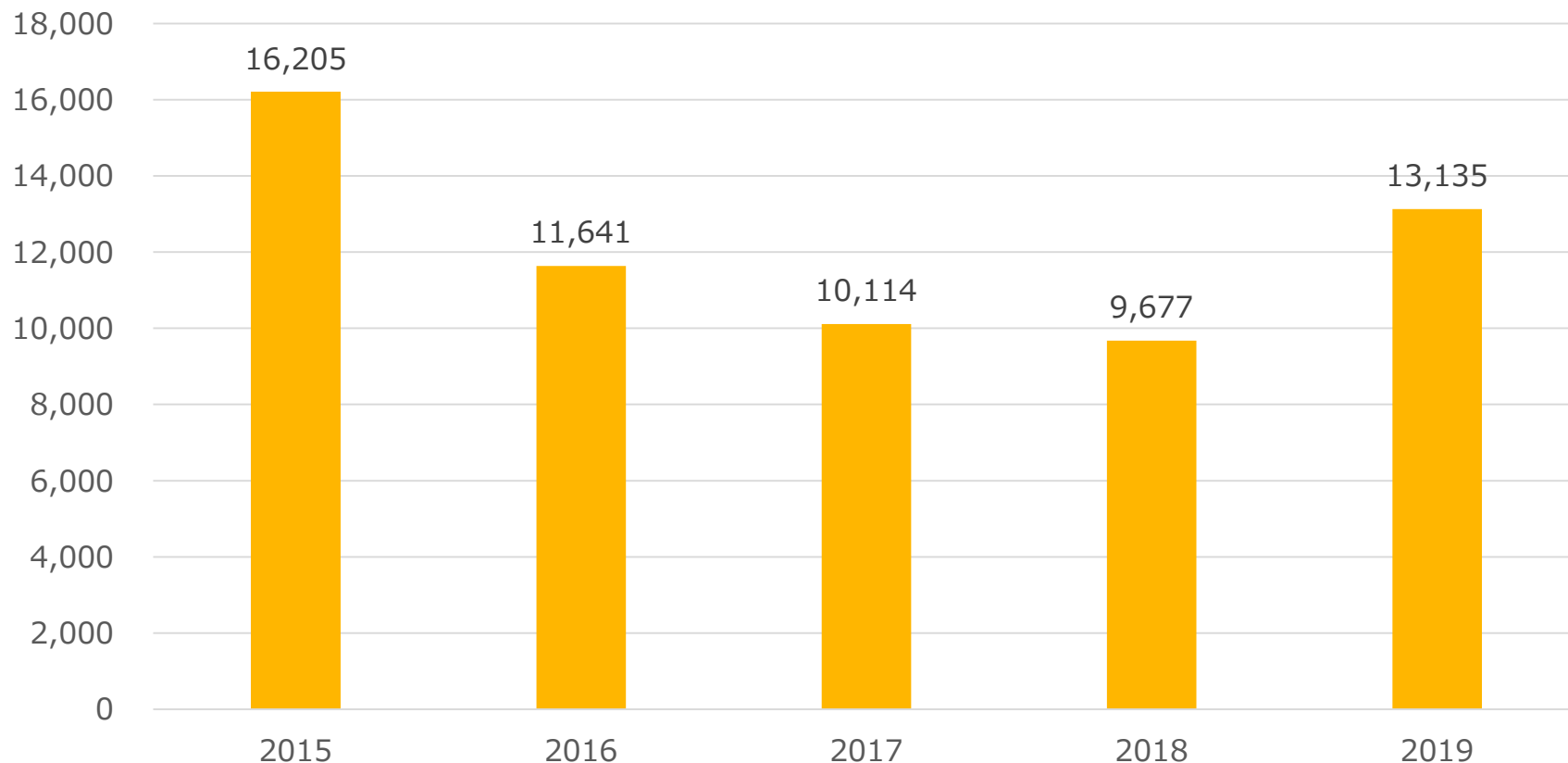
※その他には"金融仲介業"、"不動産業、物品賃貸業及び事業サービス業"、"公務及び国防・義務的社会保障事業"、"教育"、"保健衛生及び社会事業"、"その他の共同体、社会及び個人サービス業"、"雇い主のいる個人世帯"が含まれている

イスラエルの経常収支（過去5年推移）

■ 経常収支は、2015年から2018年までは減少しているが、2019年に増加している。

イスラエルの経常収支推移

単位(百万ドル)



(出典) 世界銀行イスラエル統計データ

<https://data.worldbank.org/country/israel>

イスラエルの経常収支（過去5年推移・内訳）

- 経常収支は、貿易赤字等を主な要因とし2018年まで下降傾向だったが、2019年に貿易収支の赤字幅が縮小し、サービス収支が2015年以降継続的に上昇したことで大きく改善。特にサービス輸出の増加が大きい。

単位(百万ドル)

項目名		2015	2016	2017	2018	2019
貿易・サービス収支		9,848	5,408	4,150	2,313	7,315
貿易収支		-3,345	-7,991	-10,735	-17,454	-15,887
	輸出	57,133	55,931	57,748	59,572	60,230
	輸入	60,478	63,922	68,483	77,026	76,116
サービス収支		13,193	13,400	14,885	19,767	23,201
	輸出	37,368	39,632	43,909	50,479	55,342
	輸入	24,174	26,232	29,024	30,712	32,140
第一次所得収支		-2,674	-3,007	-1,898	-444	-2,050
第二次所得収支		9,031	9,240	7,862	7,807	7,871
経常収支		16,205	11,641	10,114	9,677	13,135

（出典）世界銀行イスラエル統計データ

<https://data.worldbank.org/country/israel>

■ イスラエルの対世界輸出額は約560億ドル、輸入額は約729億ドル。世界全体の貿易に占めるシェアはそれぞれ約0.3%、約0.38%であり、世界の物品貿易におけるイスラエルのシェアは高くない。

- イスラエル・物品貿易（対世界、対日等）（2019）

	輸出 (百万ドル)	輸入 (百万ドル)	イスラエルの対世界輸 出に占める割合 (%)	イスラエルの対世界輸 入に占める割合 (%)
イスラエル（対日本）	1,149	1,876	2.1	2.6

11

イスラエルの貿易（輸出国・輸入国上位ランキング）

- イスラエルの輸出先は、アメリカが最も多い（対世界輸出に占める割合は約32%）。次いで中国（約13%）、イギリス（約4.1%）、オランダ（約3.9%）、ドイツ（約3.9%）の順である。
- 輸入においてもアメリカが最も多く（約18%）、次いで中国（約15%）、ドイツ（約7.2%）、トルコ（約6.1%）、イタリア（約4.1%）の順である。
- イスラエルの対日輸出は11位、日本からの輸入は9位となっており、日本の経済・貿易規模を考慮すると、更なる拡大の余地があると思われる。

イスラエルの物品輸出国別上位10カ国(2019)

順位	国名	輸出額(百万ドル)	比率(%)
1	アメリカ	18,073	32.3%
2	中国 (香港、マカオ含む)	7,456	13.3%
3	イギリス	2,282	4.1%
4	オランダ	2,182	3.9%
5	ドイツ	2,170	3.9%
6	インド	1,786	3.2%
7	ベルギー	1,555	2.8%
8	フランス	1,541	2.8%
9	トルコ	1,495	2.7%
10	ブラジル	1,426	2.5%
11	日本	1,149	2.1%
	世界	55,979	100

イスラエルの物品輸入国別上位10カ国(2019)

順位	国名	輸入額(百万ドル)	輸入比率(%)
1	アメリカ	13,406	18.4%
2	中国 (香港、マカオ含む)	10,997	15.1%
3	ドイツ	5,211	7.2%
4	トルコ	4,431	6.1%
5	イタリア	2,979	4.1%
6	インド	2,642	3.6%
7	ベルギー	2,308	3.2%
8	イギリス	1,917	2.6%
9	日本	1,876	2.6%
10	フランス	1,737	2.4%
	世界	72,861	100

（出典）OECDデータ

<https://oec.world/en/profile/country/isr?depthSelector2=HS2Depth>

イスラエルの貿易（輸出・輸入の主要分野割合）

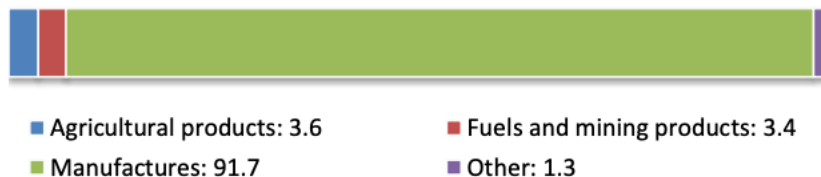
- イスラエルの輸出の約 9 割が鉱工業品。農産品の輸出は約3.6%、燃料・鉱物は約3.4%。
- イスラエルの輸入でも、鉱工業品が大半を占め、約75.7%。農産品は9.4%、燃料・鉱物は約14.2%。

MERCHANDISE TRADE

Million US\$	Value 2019	Annual percentage change 2010-2019	2018	2019
Merchandise exports, f.o.b.	58 448	0	1	-6
Merchandise imports, c.i.f.	76 491	3	11	0
Share in world total exports (%)	2019 0.31			2019 0.40

Breakdown in economy's total exports

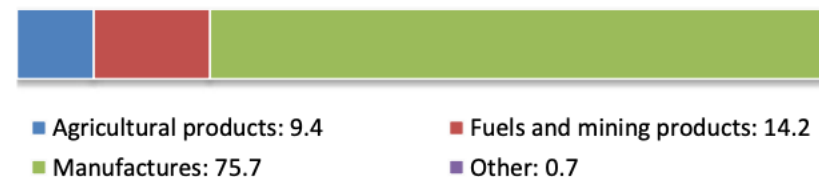
By main commodity group, % (2018)



輸出

Breakdown in economy's total imports

By main commodity group, % (2018)



輸入

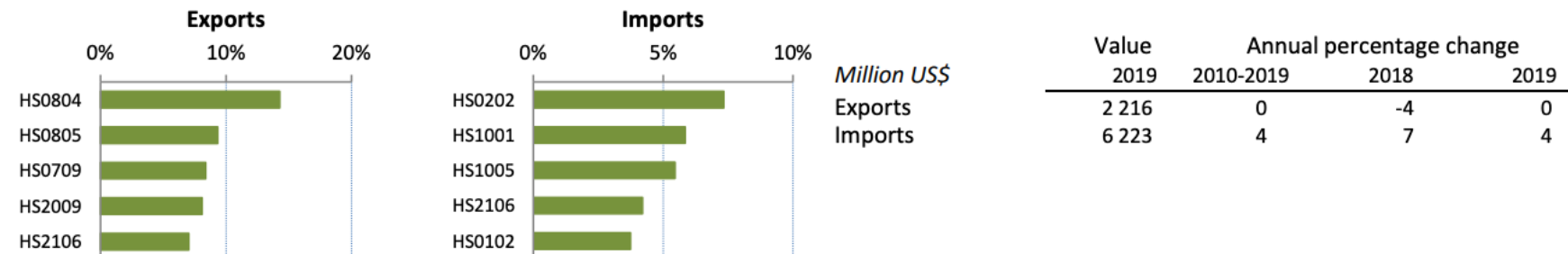
イスラエルの農産品貿易（輸出・輸入上位品目）

- イスラエルの農産物輸出で最も輸出額が大きいのは、「デーツ、イチジク、パイナップル、アボカド」、ついで「柑橘類」、「なす、セロリ、とうがらし等」、「フルーツジュース及び野菜ジュース」、「タンパク質食品、乾燥ミルク等の調整食料品」の順。全体的に輸出農産品にはフルーツや野菜等が多い。
- 輸入では、「冷凍肉」、「小麦及びメスリン」、「トウモロコシ」、「タンパク質食品、乾燥ミルク等の調整食料品」、「生きた牛」の順等となっている。

Agricultural Products

Top exported products (Million US\$)			Top imported products (Million US\$)		
		Value 2019			Value 2019
HS0804	Dates, figs, pineapples, avocados	316	HS0202	Meat of bovine animals, frozen	456
HS0805	Citrus fruit, fresh or dried	207	HS1001	Wheat and meslin	364
HS0709	Other vegetables, fresh or chilled	186	HS1005	Maize (corn)	340
HS2009	Fruit juices and vegetable juices	179	HS2106	Other food preparations	262
HS2106	Other food preparations	156	HS0102	Live bovine animals	233

Share in economy's trade in agricultural products



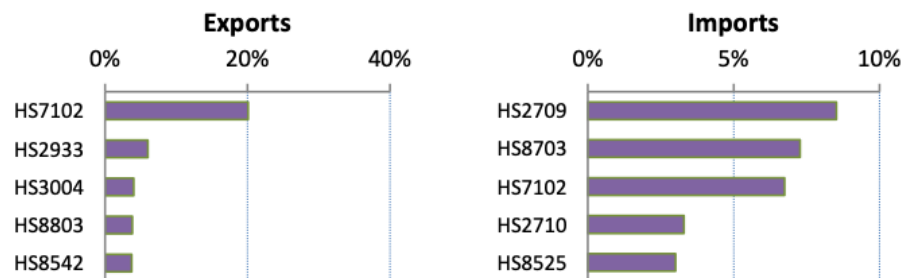
イスラエルの非農産品貿易（輸出・輸入上位品目）

- 非農産品の輸出では、「ダイヤモンド」、「複素環式化合物」、「医薬品」、「航空機・ヘリコプター等の部分品」、「集積回路」となっている。特にダイヤモンドの輸出額が突出している。
- 輸入では「石油及び歴青油（原油に限る。）」、「乗用自動車及びその他の自動車」、「ダイヤモンド」、「石油及び歴青油（原油を除く。）」、「これらの調製品」、「ラジオ放送、テレビ用送信機器」等の順で多く、燃料や機械に対する他国への依存が高いことがわかる。

Non-Agricultural Products

Top exported products (Million US\$)		Value 2019	Top imported products (Million US\$)		Value 2019
HS7102	Diamonds, whether or not worked	11 306	HS2709	Petroleum oils, crude	5 941
HS2933	Heterocyclic compounds nitrogen	3 391	HS8703	Motor cars for transport of persons	5 076
HS3004	Medicaments in measured doses	2 275	HS7102	Diamonds, whether or not worked	4 704
HS8803	Parts of goods 8801, 8802	2 167	HS2710	Petroleum oils, other than crude	2 297
HS8542	Electronic integrated circuits	2 107	HS8525	Radio-telephony transmission tools	2 098

Share in economy's trade in non-agricultural products



	Value	Annual percentage change		
	2019	2010-2019	2018	2019
Exports	56 272	0	1	-6
Imports	69 745	3	11	-1

イスラエルのサービス貿易（対世界総額、世界シェア）

- イスラエルの対世界サービス輸出額は約553億ドル、輸入額は約311億ドル。世界全体のサービス貿易に占めるシェアはそれぞれ約0.9%、約0.5%であり、世界のサービス貿易におけるイスラエルのシェアは物品貿易より高い水準となっている。
- イスラエルの対日サービス輸出は約12億ドル、対日サービス輸入は約66億ドル。イスラエルの対全世界サービス輸出に占める割合は約2.2%、対全世界サービス輸入に占める割合は約2.1%。日本のシェアは物品貿易同様高くない。

イスラエル・サービス貿易（対世界、対日等）（2019）

国名	輸出 (百万ドル)	輸入 (百万ドル)	輸出世界シェア (%)	輸入世界シェア (%)
イスラエル（対世界）	55,348	31,147	0.9	0.53
（参考）世界全体	6,143,547	5,824,502	-	-

	輸出 (百万ドル)	輸入 (百万ドル)	イスラエルの対世界輸出に占める割合 (%)	イスラエルの対世界輸入に占める割合 (%)
イスラエル（対日本）	1,236	661	2.23	2.12

イスラエルのサービス貿易（輸出国・輸入国上位ランキング）

- イスラエルのサービス貿易輸出先は、アメリカが最も多い（対世界輸出に占める割合は約20.6%）。次いでイギリス（約12.5%）、中国（約8.4%）、スイス（約4.5%）、ドイツ（約3.7%）の順である。
- イスラエルのサービス貿易輸入においては、アメリカ（約21.3%）、中国（約9.2%）、イギリス（約8.7%）、ドイツ（約4.6%）、フランス（約3.8%）の順である。
- イスラエルの対日輸出は9位、日本からの輸入は14位になっており、物品貿易同様、日本の経済・貿易規模を考慮すると、更なる拡大の余地があると思われる。

サービス貿易輸出国別比較上位10カ国(2019)

順位	国名	輸出額 (百万ドル)	輸出比率(%)
	世界	55,348	100
1	アメリカ	11,405	20.61
2	イギリス	6,907	12.48
3	中国 (香港、マカオ含む)	4,645	8.39
4	スイス	2,487	4.49
5	ドイツ	2,031	3.67
6	フランス	1,978	3.57
7	オランダ	1,511	2.73
8	サウジアラビア	1,293	2.34
9	日本	1,236	2.23
10	インド	1,211	2.19

サービス貿易輸入国別比較上位10カ国(2019)

順位	国名	輸入額 (百万ドル)	輸入比率(%)
	世界	31,147	100
1	アメリカ	6,626	21.27
2	中国 (香港、マカオ含む)	2,867	9.20
3	イギリス	2,693	8.65
4	ドイツ	1,424	4.57
5	フランス	1,171	3.76
6	オランダ	1,017	3.27
7	スイス	933	3.00
8	イタリア	860	2.76
9	アイルランド	845	2.71
10	シンガポール	843	2.71
...	...	...	...
14	日本	661	2.12

イスラエルのサービス貿易（主要分野別）

- イスラエルのサービス貿易を主要分野別にみると、輸出についてはその他商業サービスが大きく、観光、運輸は小さい。
- 輸入については、その他商業サービスが大きいものの、運輸（約26.1%）、観光（約25.6%）も一定程度の規模となっている。

Israel

TRADE IN COMMERCIAL SERVICES

Million US\$	Value 2019	Annual percentage change 2010-2019	2018	2019
Commercial services exports	55 332	9	13	11
Commercial services imports	30 857	6	5	3
Share in world total exports (%)	2019			0.91
Share in world total imports (%)	2019			0.54
Breakdown in economy's total exports By main services item, % (2019)				
Breakdown in economy's total imports By main services item, % (2019)				



■ Transport: 8
■ Travel: 13.6
■ Other commercial services: 76.6
■ Goods-related services: 1.9



■ Transport: 26.1
■ Travel: 25.6
■ Other commercial services: 47.1
■ Goods-related services: 1.3

FATS sales
Inward (million US\$, 2013)
Outward (million US\$)

Value	Annual percentage change		
2015	2010-2015	2014	2015
20 800	20	na	na
10 167	10	78	1



Million US\$
Exports
Imports
Exports
By sea (2019)
By air (2019)
By other (2019)

Transport

Value	Annual percentage change		
2019	2010-2019	2018	2019
4 431	0	8	-1
8 054	4	8	2
Value	Share (%)	Value	Share (%)
3 253	73.4	4 976	61.8
1 040	23.5	3 034	37.7
138	3.1	43	0.5



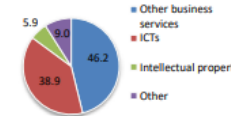
Million US\$
Exports
Imports
Travel exports (Index 2010=100)

Travel

Value	Annual percentage change		
2019	2010-2019	2018	2019
7 504	4	6	4
7 885	9	9	3

Other Commercial Services and Goods-related Services

Exports of OCS by main item (2018)	Million US\$	Value	Annual percentage change		
		2019	2010-2019	2018	2019
Other business services	Exports	42 363	11	16	13
ICTs	Imports	14 521	6	2	4
Intellectual property					
Other					
Goods-related services	Exports	935	na	12	5
	Imports	385	na	29	0



(出典) WTOレポート「World Trade Organization – Trade Profiles 2020」

https://www.wto.org/english/res_e/statis_e/daily_update_e/trade_profiles/IL_e.pdf 18

イスラエルの関税（概要）

- イスラエルの平均MFN税率（2019年）は3.6%である。農産品の平均MFN税率（2019年）は12.5%、非農産品は2.2%である。
- 農産品のうち、約半数の品目がMFN無税（2019年）であり、非農産品は約78%の品目が無税（2019年）となっている。

Israel

Part A.1

Tariffs and imports: Summary and duty ranges

Summary		Total	Ag	Non-Ag	WTO member since	1995
Simple average final bound		23.1	78.1	10.4	Binding coverage:	Total 75.6
Simple average MFN applied	2019	3.6	12.5	2.2		Non-Ag 71.7
Trade weighted average	2018	2.9	14.0	2.0	Ag: Tariff quotas (in %)	6.6
Imports in billion US\$	2018	73.1	6.0	67.1	Ag: Special safeguards (in %)	5.0

Frequency distribution		Duty-free	0 <= 5	5 <= 10	10 <= 15	15 <= 25	25 <= 50	50 <= 100	> 100	NAV in %
		Tariff lines and import values (in %)								
Agricultural products										
	Final bound	4.2	8.2	3.4	2.2	17.4	10.3	18.6	34.9	0.3
	MFN applied 2019	50.6	9.2	11.0	5.4	8.3	9.0	4.8	1.7	21.1
	Imports 2018	62.2	10.0	4.2	3.1	3.9	11.9	3.4	1.3	14.3
Non-agricultural products										
	Final bound	11.7	26.3	12.3	9.7	5.9	3.8	1.6	0.3	7.7
	MFN applied 2019	78.9	0.7	11.1	8.5	0.4	0.4	0.1	0.0	1.1
	Imports 2018	76.8	0.3	15.0	7.6	0.1	0.1	0.1	0	0.7

イスラエルの関税（分野別）

- イスラエルの関税（MFN平均関税率）を分野別で見ると、畜産物、乳製品、フルーツ・野菜・植物等が高い（平均10%以上）が、輸入に占めるシェアは小さい。
- 一方、輸入に占めるシェアが多い品目（鉱物・金属、石油、化学、一般機械、電気機械、輸送機器等）の平均関税率は低い。

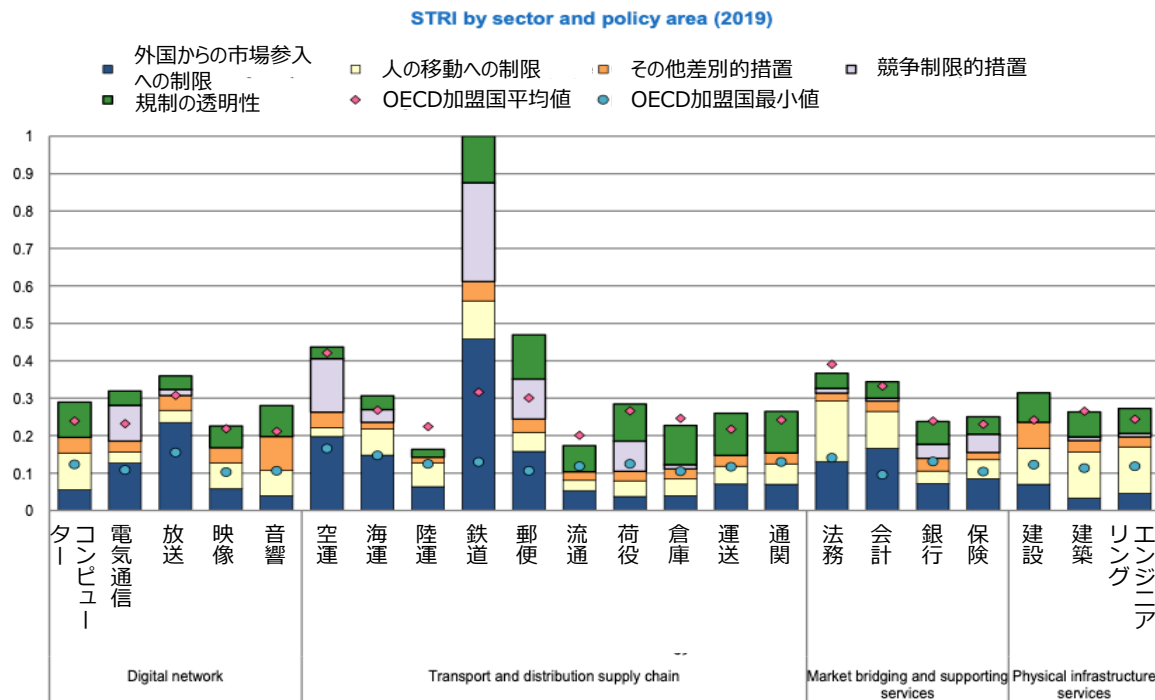
Part A.2 Tariffs and imports by product groups									
Product groups	Final bound duties				MFN applied duties			Imports	
	AVG	Duty-free in %	Max	Binding in %	AVG	Duty-free in %	Max	Share in %	Duty-free in %
Animal products	97.8	17.6	190	97.3	19.7	37.1	170	1.2	74.4
Dairy products	169.9	0	247	95.2	77.1	4.8	212	0.1	1.3
Fruit, vegetables, plants	108.5	0	560	100	16.4	23.0	170	1.1	14.9
Coffee, tea	9.2	0	25	100	0.1	99.0	5	0.6	97.9
Cereals & preparations	66.8	0.5	255	100	9.4	72.2	114	2.4	53.8
Oilseeds, fats & oils	39.5	1.8	128	100	4.4	66.6	98	1.0	66.8
Sugars and confectionery	9.3	0	35	100	0.4	91.2	4	0.3	98.8
Beverages & tobacco	131.5	1.0	255	98.0	10.9	58.0	123	1.0	85.3
Cotton	76.0	0	76	100	0.0	100.0	0	0.0	100.0
Other agricultural products	35.9	7.2	170	99.3	2.4	69.2	44	0.6	70.7
Fish & fish products	4.5	0	170	59.4	6.3	70.4	147	0.9	66.8
Minerals & metals	8.9	9.3	80	84.1	2.7	70.7	17	17.3	78.4
Petroleum	25.0	0	45	33.3	2.9	63.9	8	10.4	100.0
Chemicals	8.3	8.9	70	85.0	0.9	89.9	12	12.9	84.1
Wood, paper, etc.	12.5	17.1	60	74.3	2.7	74.9	12	3.5	56.6
Textiles	25.2	0.9	208	49.9	0.8	93.0	22	1.8	86.0
Clothing	17.5	0	35	12.4	0.2	97.0	6	2.6	99.5
Leather, footwear, etc.	12.5	13.6	60	71.7	2.2	76.6	12	1.6	84.5
Non-electrical machinery	7.7	33.7	100	77.4	3.1	66.4	12	13.5	76.5
Electrical machinery	6.6	46.0	68	82.6	2.6	74.1	12	10.6	85.5
Transport equipment	19.0	26.1	100	38.7	2.7	63.8	12	11.5	34.5
Manufactures, n.e.s.	9.7	31.7	87	81.4	2.4	74.5	12	5.4	83.2

（出典）WTOLレポート

イスラエルのサービス貿易（貿易障壁）

- イスラエルは「電気通信、鉄道、郵便」を中心に、全体的にサービス貿易制限指標（STRI）がOECD平均を上回っている分野が多く、サービス貿易の障壁が他国と比較して高いといえる。
- 主な理由として、イスラエル企業の経営陣はイスラエル在住の必要があること、イスラエルの土地や不動産の取得には規制が設けられていること等が関連していると指摘されている。
- 陸運、流通などはOECD平均以下となっており、障壁が小さいといえる。

イスラエルの2019年のOECD サービス貿易制限指標(STRI※)



※STRIは0から1までの値をとり、最も制限的な場合に1となる。STRIは、STRI規制データベースに基づいて計算され、当該データベースはOECD加盟34カ国とブラジル・中国・インド・インドネシア・ロシア・南アフリカにおける規制の情報を含む。STRI規制データベースは最恵国待遇ベースでの措置を記録し、特惠貿易協定は考慮に入れない。航空と道路貨物運送は拠点の設置(モード3)のみ(付随する人の移動を含む)を対象とする。規制データベースは、OECD加盟国による確認作業及びピア・レビュー(相互確認)を受けた。

(出典) OECDデータ

イスラエルのFTA（署名・発効・交渉中等）

- イスラエルは、北米、ヨーロッパ、南米地域とのFTA締結。アジアでは、署名まで至っている国はまだないが、韓国が交渉妥結に至っている模様。

署名・発効済み

■ ヨーロッパ

- EU（2000年6月）
- EFTA（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス）（1993年1月）
- イギリス（2019年2月署名済み、イギリスのEU脱退後より有効）
- ウクライナ（2019年1月署名済み、批准待ち）

■ 北米

- アメリカ（1985年9月）
- カナダ（1997年1月、改定FTAは2019年9月）
- メキシコ（2000年7月）

交渉妥結、交渉中、交渉計画中

■ 交渉妥結

- 韓国

■ 交渉中、交渉計画中

- 中国、オーストラリア、インド、ユーラシア経済同盟

（出典）イスラエルFTA締結状況-イスラエル経産省ホームページ

<http://economy.gov.il/English/InternationalAffairs/ForeignTradeAdministration/TradePolicyAgreements/BilateralAgreements/Pages/BilateralAgreements.aspx>

（出典）イスラエル-韓国FTA交渉妥結について-JETRO

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/633005ef664dca0b.html>

（出典）イスラエル-中国FTAについて-SankeiBiz

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/191225/mcb1912251259024-n1.htm>

※（）内は発効年月

■ 中東

- トルコ（1997年5月）
- ヨルダン（1997年11月）
- エジプト（2004年12月）

■ 南米

- メルコスール（南米南部共同市場：ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチン）（2011年9月）
- コロンビア（2020年8月）
- パナマ（2020年1月）

（出典）イスラエル-インドFTAについて-JETRO

https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/trade_01.html

（出典）イスラエル-オーストラリアFTAについて-NNA

<https://www.nna.jp/news/show/2148787>

（出典）イスラエル-ユーラシア経済同盟FTAについて-aric

<https://aric.adb.org/fta/eurasian-economic-union-israel-free-trade-agreement>

（出典）イスラエルFTA発効年-JETRO

https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il/trade_01.html

（出典）イスラエル-カナダFTAについて-カナダ政府

<https://www.international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/israel/fta-ale/index.aspx?lang=eng>

②基礎情報（イスラエル・日本間の経済関係（概要））

- ・日本・イスラエル間物品貿易
- ・日本・イスラエル間サービス貿易
- ・日本・イスラエル間対内・対外直接投資の動向

イスラエル→日本への輸出（過去5年 Top10の推移）

- 「光学、写真、測定及び医療機器（90類）」が過去5年間、最も多い輸出品目になっている。
- 近年は「プラスチック及びその原料（39類）」に代わり「医薬品（30類）」がランクインしている。

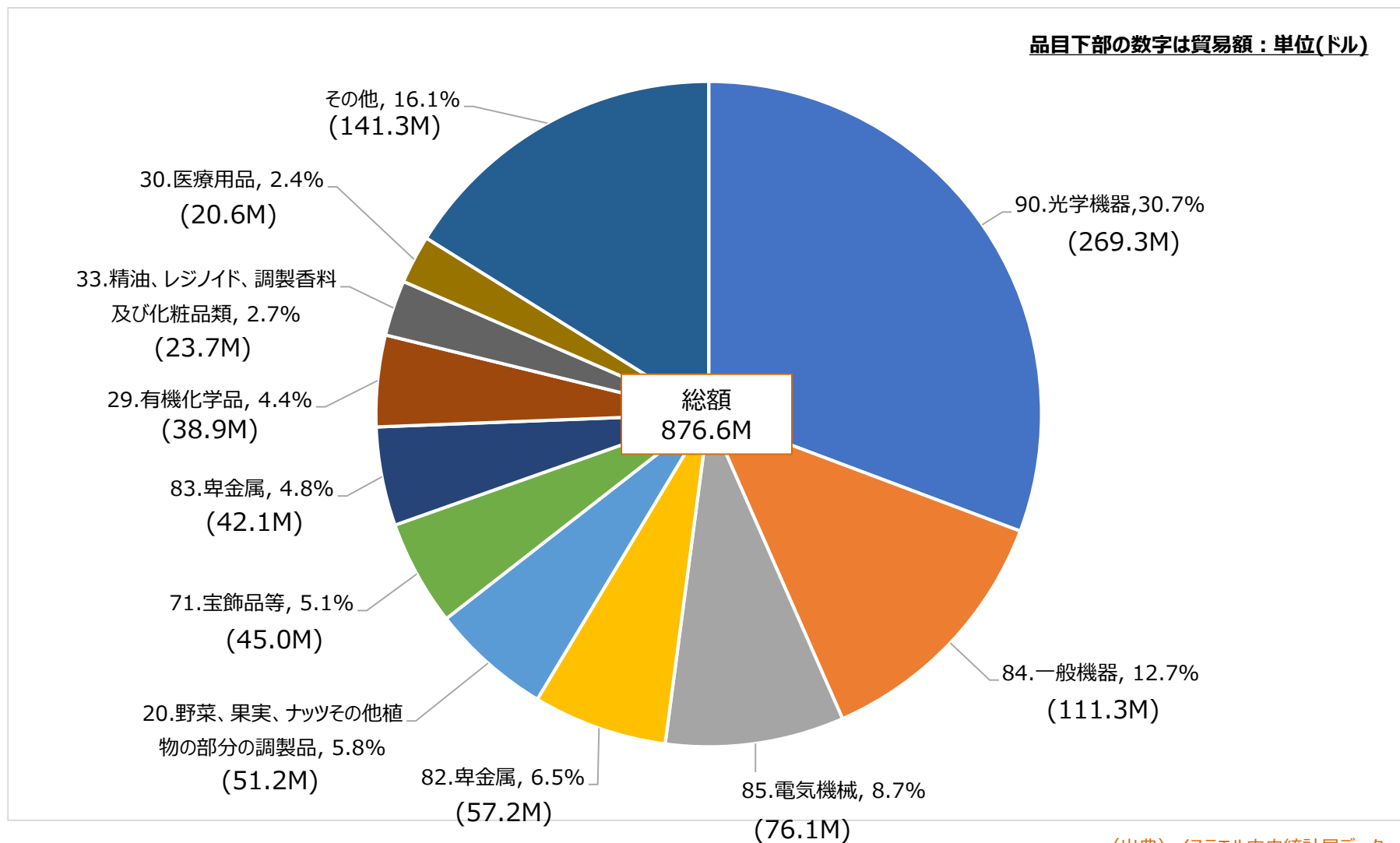
単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	233.0	198.7	243.2	285.8	269.3
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	106.5	69.0	69.1	107.6	111.3
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	70.1	76.6	75.4	116.0	76.1
82	卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品	68.2	92.8	70.8	141.4	57.2
20	野菜、果実、ナッツその他植物の部分の調製品	47.7	35.5	42.7	60.5	51.2
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	45.6	62.2	58.1	45.7	45.0
83	各種の卑金属製品	4.8	28.8	31.9	39.3	42.1
29	有機化学品	29.3	32.0	38.8	39.4	38.9
33	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類	29.6	29.7	26.2	29.6	23.7
30	医療用品	14.0	12.8	9.0	8.9	20.6
	その他	120.0	121.1	155.6	157.6	141.3
	合計	768.9	759.1	820.7	1,031.6	876.6

（出典）イスラエル中央統計局データ

https://old.cbs.gov.il/fortr17/impexp/menu_e.html?SortBy=1

(参考)イスラエル→日本への輸出 (2019年品目別割合)



(出典) イスラエル中央統計局データ

https://old.cbs.gov.il/fortr17/impexp/menu_e.html?SortBy=1

※本スライドの輸出統計品目名称は簡略化している

日本→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- 過去5年全てに於いて、一貫して「自動車等（87類）」、「一般機械（84類）」、「電気機器（85類）」の3つの輸出が多い。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	545.1	949.7	591.5	630.3	533.6
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	192.7	966.7	1,021.8	967.3	384.8
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	70.9	92.4	102.3	104.5	86.8
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	53.2	65.4	66.5	69.3	63.2
39	プラスチック及びその製品	67.9	68.8	68.4	62.8	41.5
38	各種の化学工業生産品	32.8	21.8	24.7	29.3	37.2
37	写真用又は映画用の材料	27.8	32.3	38.1	38.0	36.6
40	ゴム及びその製品	25.1	23.5	31.6	26.5	28.7
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	46.7	30.5	25.4	24.0	18.0
29	有機化学品	10.5	11.5	19.0	16.1	14.7
	その他	123.5	91.6	92.3	87.9	74.7
	合計	1,196.3	2,354.2	2,081.5	2,055.9	1,319.7

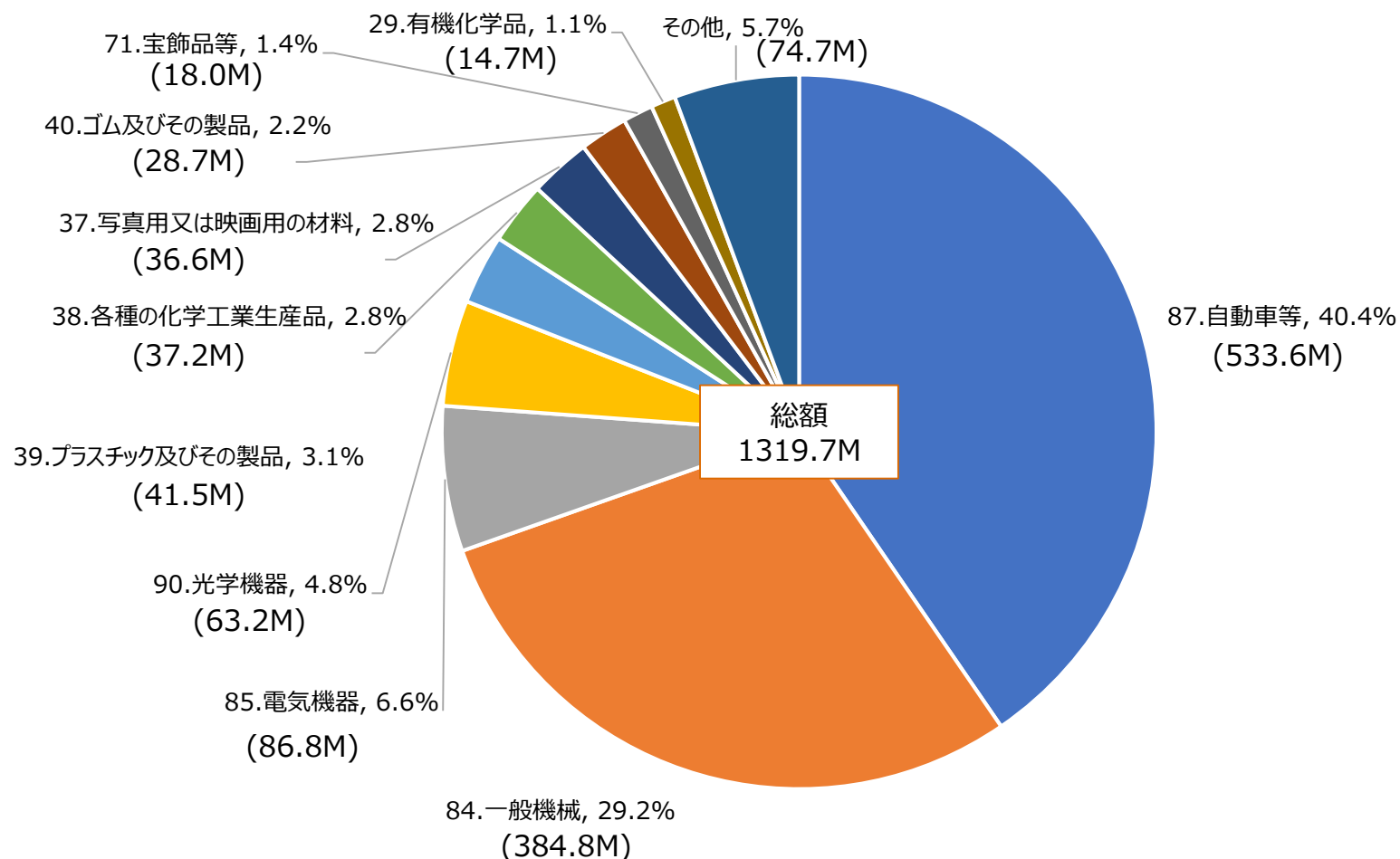
（出典）イスラエル中央統計局データ

※データソースが異なるため、P11のイスラエルへの輸出総額とは必ずしも一致しない。

https://old.cbs.gov.il/fortr17/impexp/menu_e.html?SortBy=1

(参考)日本→イスラエルへの輸出 (2019年品目別割合)

品目下部の数字は貿易額：単位(ドル)



(出典) イスラエル中央統計局データ

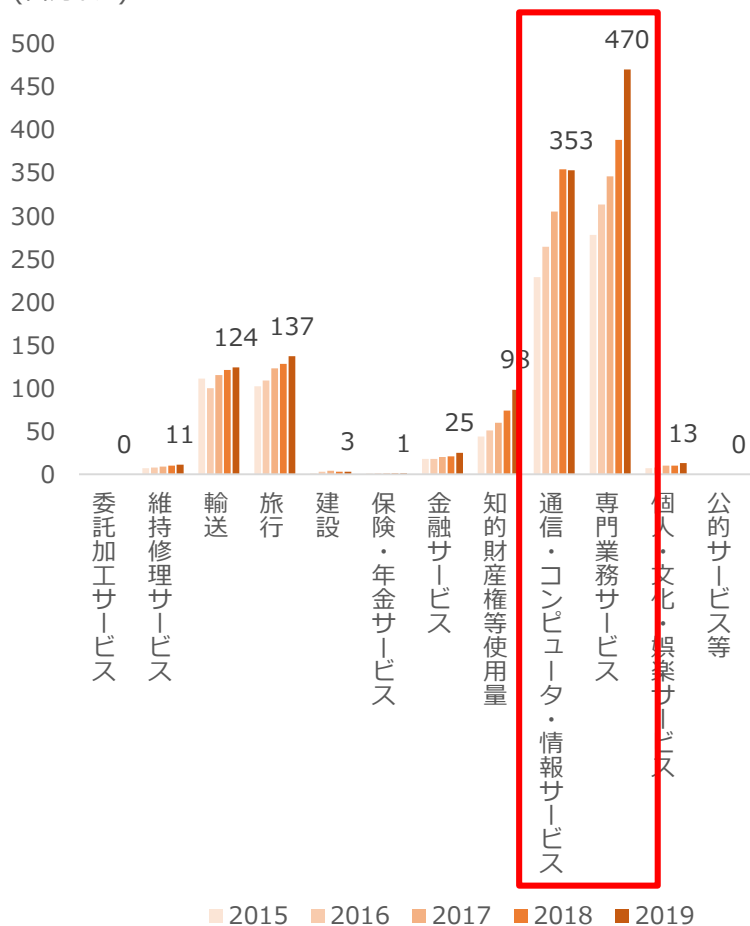
https://old.cbs.gov.il/fortr17/impexp/menu_e.html?SortBy=1

※本スライドの輸出統計品目名称は簡略化している

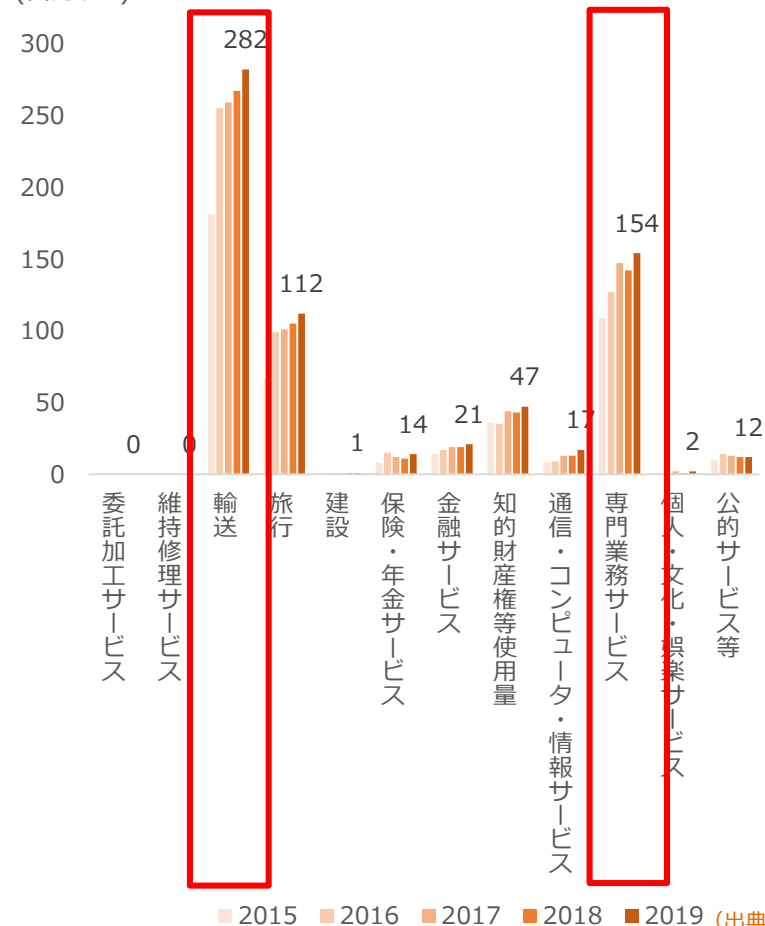
サービス貿易（対日、分野別、2015－2019）

- イスラエルから日本へのサービス貿易輸出は「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」が大きい。
- 日本からイスラエルへのサービス貿易輸入は「輸送サービス」が最も大きく、ついで「専門業務サービス」の順となる。

（百万ドル） イスラエルのサービス貿易輸出 対日本



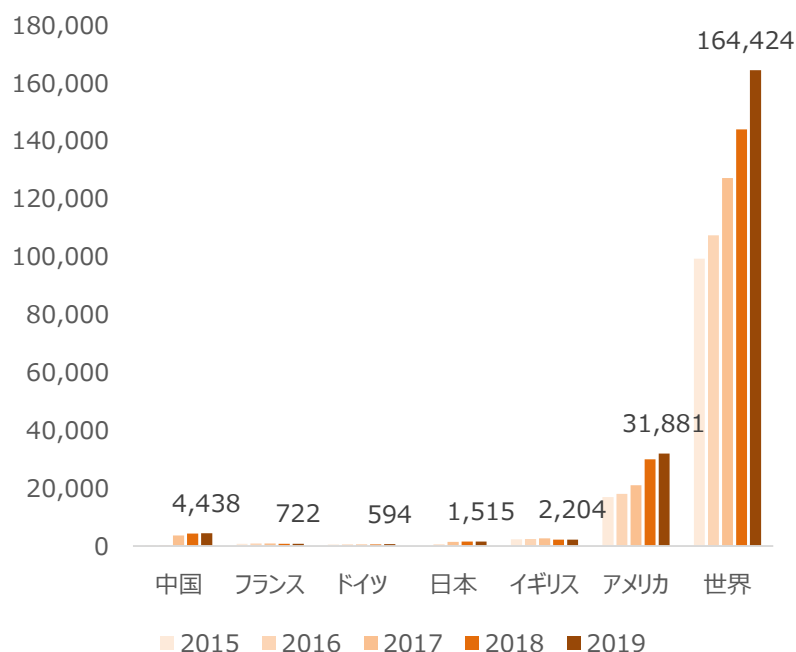
（百万ドル） イスラエルのサービス貿易輸入 対日本



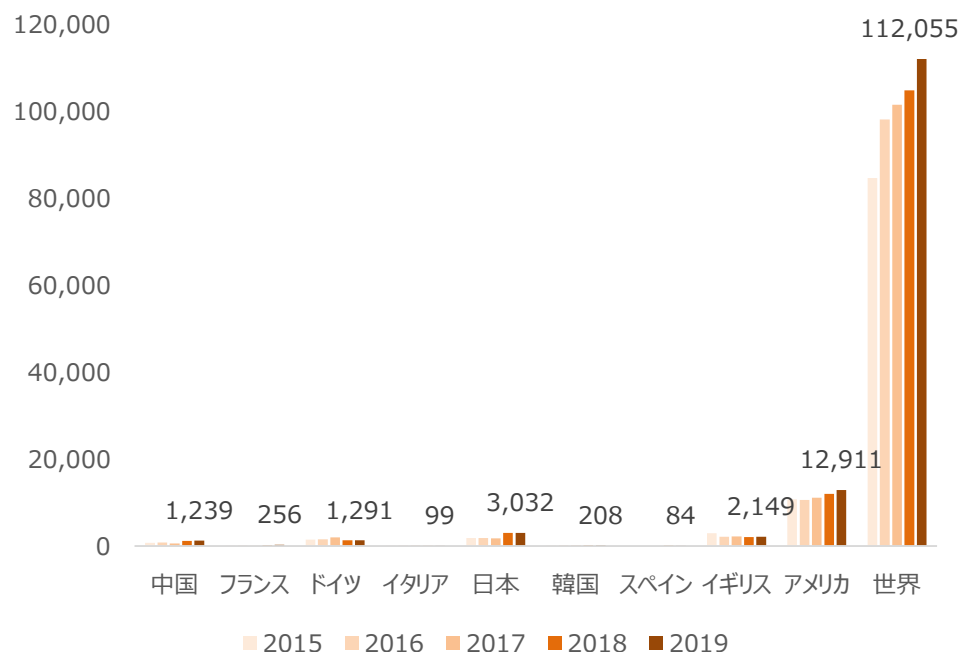
イスラエルの対内・対外直接投資の動向

- イスラエルの対内・対外直接投資は増加しており、特に対内直接投資の増加率が高く、イスラエルが近年注目されていることがわかる。
- 国別では、アメリカが、対内、対外直接投資ともに他国を大きく上回っている。
- 対内直接投資では、2017年以降、中国及び日本の投資も増加傾向となっている。
- 対外直接投資においても、2018年より増加傾向となっている。
- ヨーロッパ主要国の対内・対外直接投資は、いずれも微増/微減に留まっている。

(百万ドル) 対内直接投資（第3国→イスラエル）



(百万ドル) 対外直接投資（イスラエル→第3国）



(出典) IMFデータより

<https://data.imf.org/regular.aspx?key=60564261>

※対内直接投資ではデータが存在しない国が存在するため、対外直接投資と比較した主要国が異なります 29

③基礎情報（イスラエル・第三国の経済関係）

- ・第3国→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）
- ・サービス貿易（対第3国、分野別、2015－2019）
- ・対内・対外直接投資の動向
- ・イスラエルに拠点を置く多国籍企業数（国別）

アメリカ→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- 直近3年は「一般機械（84類）」が最も多い。
- 次点の「航空機類（88類）」は2018年以降増加しており、また、2019年に「船舶及び浮き構造物（89類）」が大きく伸びている点は特徴的である。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	1,169	1,408	1,490	1,872	1,916
88	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	382	550	584	1,416	1,773
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	2,074	1,593	1,013	1,263	1,450
89	船舶及び浮き構造物	10	10	126	13	1,188
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	522	559	602	763	733
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	643	661	838	672	501
73	鉄鋼製品	205	239	226	317	383
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	274	329	316	405	375
39	プラスチック及びその製品	270	292	321	293	336
30	医療用品	175	194	178	225	316
	その他	2,357	2,242	2,390	2,516	2,773
	合計	8,081	8,076	8,085	9,756	11,745

（出典）イスラエル中央統計局データ

中国→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- 過去5年間で「電気機器（85類）」および「一般機械（84類）」が1位、2位となっている。また、「家具・寝具（94類）」や「衣類等（61類）」が多い点が特徴的である。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	886.2	906.0	990.0	1,047.1	1,019.8
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	626.4	729.4	718.3	705.1	797.1
29	有機化学品	437.0	373.6	437.6	582.9	472.6
94	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物	280.7	306.9	362.2	387.9	412.6
61	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	401.5	416.1	434.5	447.7	404.4
39	プラスチック及びその製品	240.9	246.1	293.5	320.6	321.8
62	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	286.7	248.1	258.2	262.2	274.3
73	鉄鋼製品	184.1	207.4	230.1	246.6	263.8
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	206.2	168.4	194.7	206.4	219.4
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	174.8	212.2	253.5	190.3	213.3
	その他	2,043.7	2,081.9	2,354.7	2,439.4	2,393.5
	合計	5,768.1	5,896.2	6,527.4	6,836.3	6,792.7

（出典）イスラエル中央統計局データ

韓国→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

■ 過去5年間「自動車等（87類）」、「電気機器（85類）」、「一般機械（84類）」が上位1～3位となっている。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	480.4	718.7	487.4	859.5	900.9
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	244.9	173.6	195.4	184.1	261.3
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	123.6	126.7	142.7	150.7	140.0
39	プラスチック及びその製品	104.3	102.5	107.7	118.4	103.4
21	各種の調製食料品	23.9	20.3	21.1	23.3	28.4
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	18.4	19.9	22.9	22.6	27.3
29	有機化学品	13.1	15.2	17.6	22.8	18.7
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	2.1	3.5	4.6	11.4	13.7
30	医療用品	2.3	3.1	7.2	5.1	11.4
55	人造繊維の短繊維及びその織物	9.9	8.7	10.9	13.4	10.4
	その他	115.7	124.2	124.4	104.4	109.1
	合計	1,138.4	1,316.3	1,141.9	1,515.6	1,624.5

（出典）イスラエル中央統計局データ

イギリス→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- 2018年までは2位であった「一般機械（84類）」が2019年に1位になっている。一方、2018年まで1位であった「燃料等（27類）」が2019年に2位になっている。3位の「電気機器（85類）」と4位の「医療用品（30類）」については2015年と比較すると需要が増加している。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	396.9	409.2	401.7	473.4	808.2
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	263.8	1,579.9	2,006.2	3,842.8	444.8
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	195.1	195.6	251.8	275.8	352.2
30	医療用品	128.6	112.2	178.7	205.3	255.4
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	247.4	317.8	296.4	136.5	175.0
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	93.1	104.3	127.0	111.6	129.3
39	プラスチック及びその製品	51.7	59.0	54.1	65.1	65.4
38	各種の化学工業生産品	47.2	58.3	77.6	61.0	60.7
17	糖類及び砂糖菓子	126.8	141.3	93.9	34.9	36.6
22	飲料、アルコール及び食酢	32.2	38.6	44.4	31.7	36.4
	その他	689.8	652.0	773.3	913.5	663.0
	合計	2,272.5	3,668.1	4,305.2	6,151.5	3,027.2

（出典）イスラエル中央統計局データ

ドイツ→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- 「自動車等（87類）」が増加しており、2019年に1位となっている。2位の「一般機械（84類）」についても過去5年で安定して高い需要が見られる。3位の「電気機器（85類）」については、近年需要が増加している。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	448.8	624.6	700.5	1,097.4	1,198.9
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	851.7	899.3	1,029.0	1,111.5	1,045.0
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	441.2	433.1	528.2	618.1	712.7
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	314.1	347.8	408.9	396.7	402.6
39	プラスチック及びその製品	219.4	231.1	243.5	282.0	283.4
30	医療用品	194.5	187.2	236.5	203.5	239.4
29	有機化学品	153.2	129.3	137.1	149.5	165.7
86	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）	10.6	18.4	94.0	131.9	151.3
38	各種の化学工業生産品	119.1	114.2	122.7	148.7	143.6
73	鉄鋼製品	68.1	78.8	93.2	89.1	84.9
	その他	987.5	1,005.9	1,128.3	1,191.4	1,155.2
	合計	3,808.2	4,069.7	4,721.9	5,419.9	5,582.7

（出典）イスラエル中央統計局データ

フランス→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- フランスからイスラエルへの物品輸出は全体として増加傾向にある。品目としては1位が「自動車等（87類）」となっており、2018年に大きく需要が増加している。その他に「精油・化粧品等（33類）」が上位に位置している点特徴的である。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	178.5	149.8	207.2	525.3	409.7
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	255.8	234.3	250.2	219.9	261.1
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	206.2	282.5	253.8	179.3	194.9
33	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類	91.4	95.9	102.6	125.7	130.3
30	医療用品	106.2	108.7	92.1	124.9	121.7
88	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	19.3	76.6	14.3	170.9	88.6
29	有機化学品	125.0	89.3	118.6	95.8	87.6
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	66.9	70.7	80.2	76.7	82.7
38	各種の化学工業生産品	55.9	69.4	69.4	61.6	65.3
39	プラスチック及びその製品	46.5	52.3	69.7	65.6	63.3
	その他	453.7	460.7	497.4	551.9	557.6
	合計	1,605.3	1,690.3	1,755.4	2,197.7	2,384.8

（出典）イスラエル中央統計局データ

イタリア→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- 「一般機械（84類）」を筆頭に、上位3品目はいずれも2015年から増加している。一方で「自動車等（87類）」のように需要が低下している品目もある。物品輸出の合計額は2015年比からは増加しているものの、直近3年間で横ばい傾向である。

単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	476.7	550.5	566.7	554.6	699.3
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	197.0	204.0	212.4	227.1	228.6
94	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物	126.0	144.1	150.9	157.2	158.7
39	プラスチック及びその製品	131.6	129.3	144.2	138.0	135.0
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	235.2	303.2	217.9	142.7	119.9
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	103.8	112.8	114.0	111.6	107.8
69	陶磁製品	74.0	84.6	94.3	98.8	96.3
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	74.9	87.9	96.0	88.4	93.7
73	鉄鋼製品	63.1	67.2	83.8	69.2	71.5
29	有機化学品	111.0	73.2	92.3	83.2	64.2
	その他	897.3	937.1	1,005.5	1,170.9	1,024.6
	合計	2,490.7	2,693.7	2,777.9	2,841.6	2,799.7

（出典）イスラエル中央統計局データ

スペイン→イスラエルの物品動向（過去5年 Top10の推移）

- 2015年から5年間、「自動車等（87類）」が最も多い輸出品目であるが、その需要はやや減少傾向にある。一方2位及び3位の「衣類等（62類及び61類）」は増加傾向にあり、衣類が上位に位置している点は特徴的である。

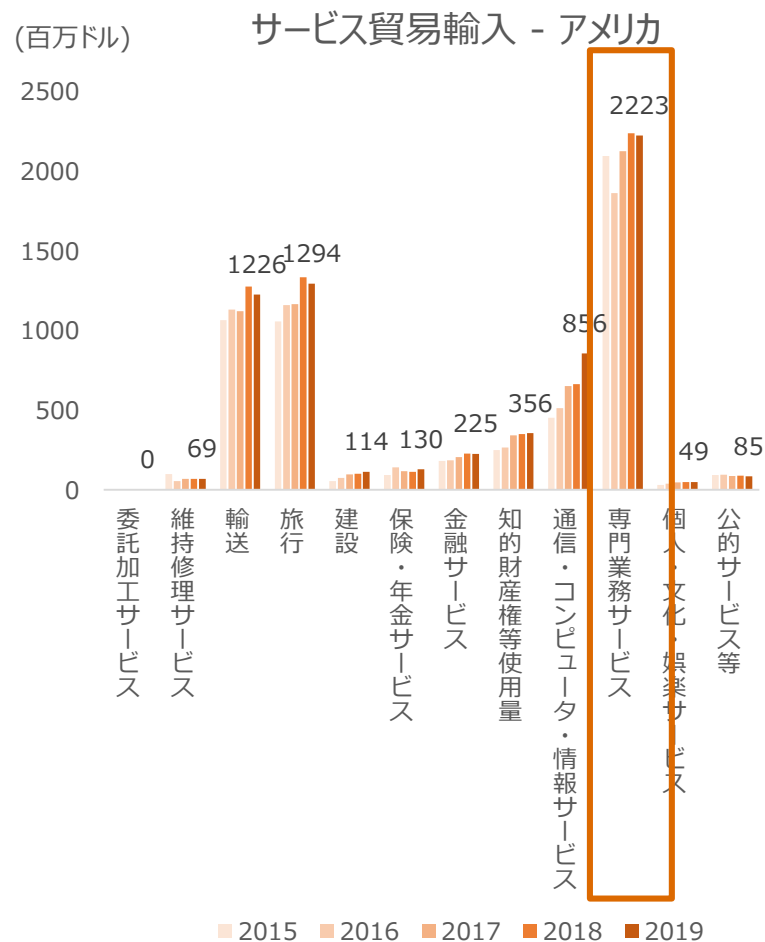
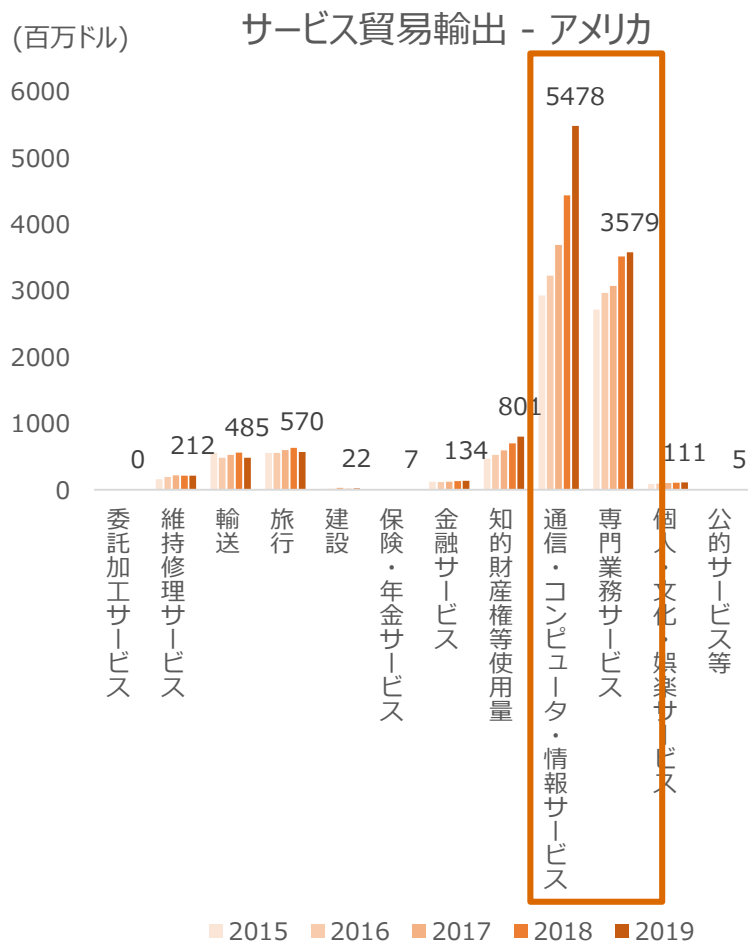
単位(百万ドル)

HSコード	品目	2015	2016	2017	2018	2019
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	262.7	386.7	290.3	215.6	248.1
62	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	114.9	132.1	156.4	161.4	168.6
61	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	68.7	84.3	105.0	107.5	116.3
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	96.5	124.9	125.6	126.9	103.1
72	鉄鋼	89.9	70.8	72.3	89.4	92.3
39	プラスチック及びその製品	85.5	78.2	89.8	92.8	82.6
69	陶磁製品	68.4	73.7	90.5	89.0	77.5
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	76.9	105.7	167.1	89.9	66.1
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	2.8	36.5	28.7	57.8	65.4
30	医療用品	78.4	81.1	76.7	36.5	56.1
	その他	401.2	403.2	515.0	517.5	523.8
	合計	1,345.9	1,577.4	1,717.4	1,584.3	1,600.1

（出典）イスラエル中央統計局データ

サービス貿易（輸出、対アメリカ）

- アメリカへのサービス貿易輸出については日本と同様、「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」が大きい。
- 他方、アメリカからのサービス貿易輸入は「専門業務サービス」がもっとも大きい。

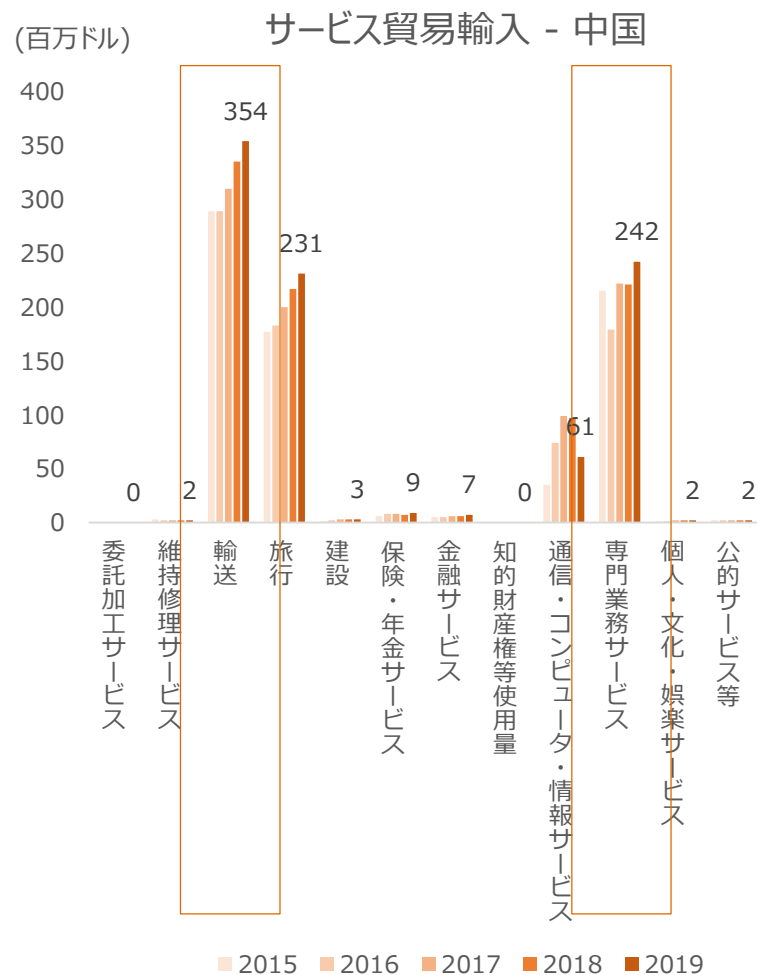
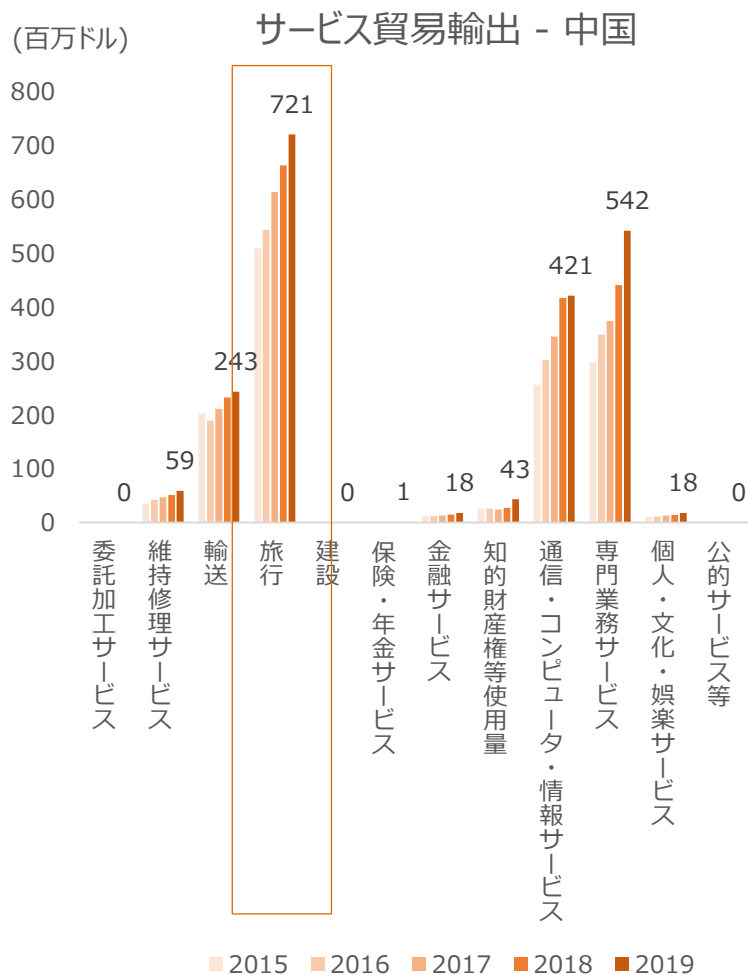


(出典) WTOデータ

<https://data.wto.org> 39

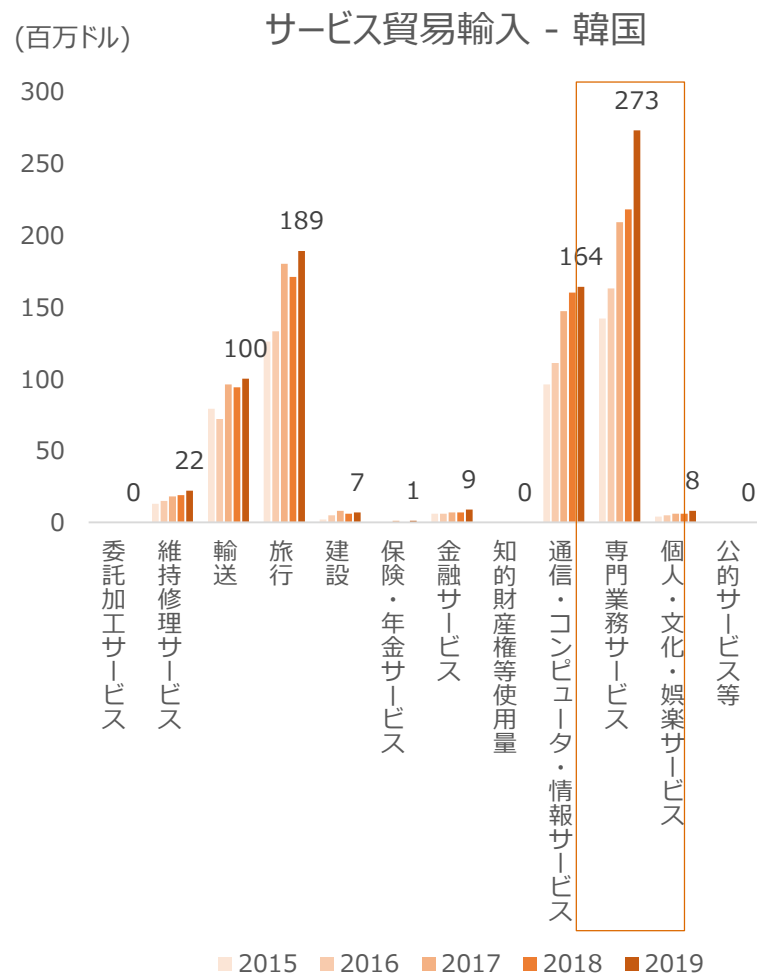
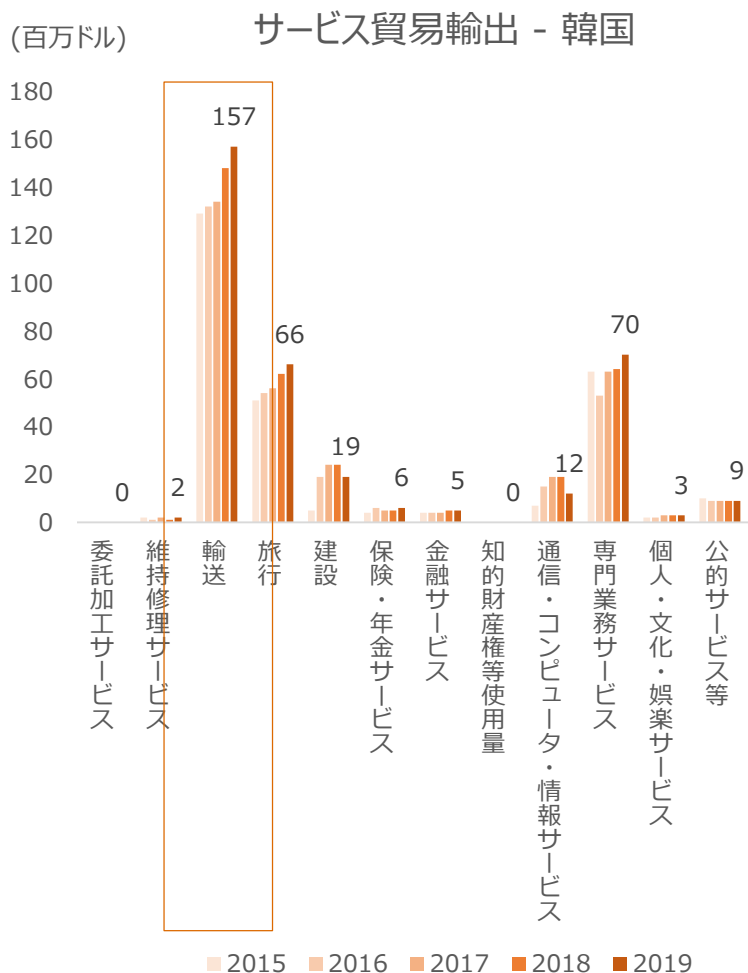
サービス貿易 - 中国

- 中国へのサービス貿易輸出は他国で上位となっている「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」を抑え「旅行」が最も大きい。
- サービス貿易輸入は「輸送」が大きく「専門業務サービス」が次点となっている。



サービス貿易 - 韓国

- 韓国へのサービス貿易輸出は「輸送」が最も大きく、「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」は他国ほど活発でないことがわかる。
- サービス貿易輸入は「専門業務サービス」がもっとも大きい。

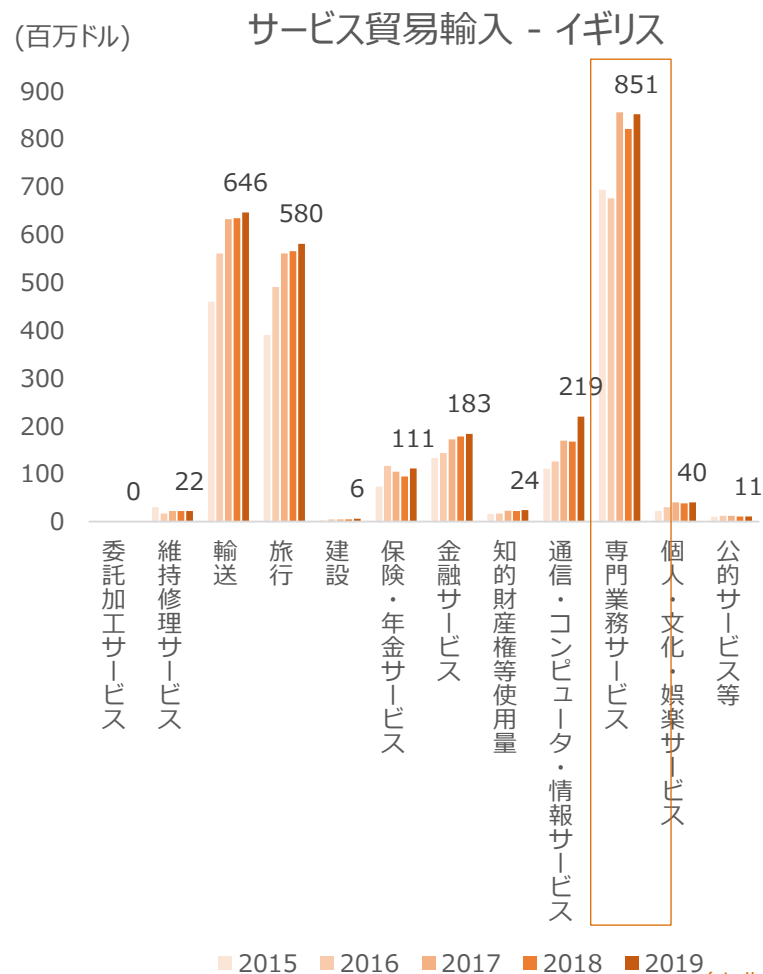
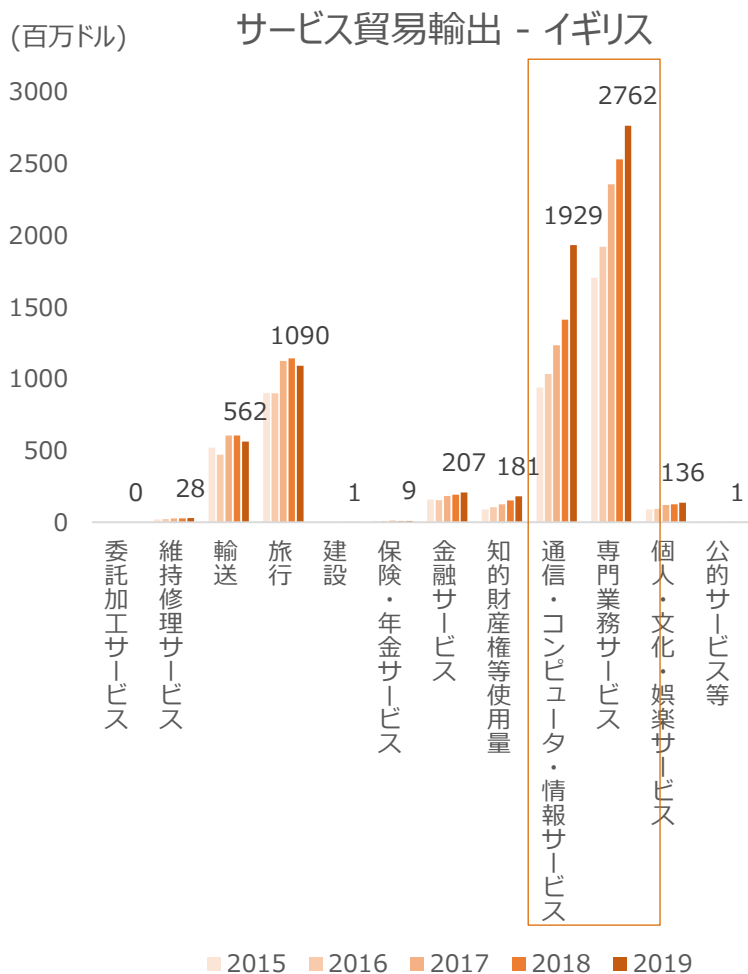


(出典) WTOデータ

<https://data.wto.org>

サービス貿易 - イギリス

- イギリスへのサービス貿易輸出は「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」が大きい。
- サービス貿易輸入は「専門業務サービス」がもっとも大きい。

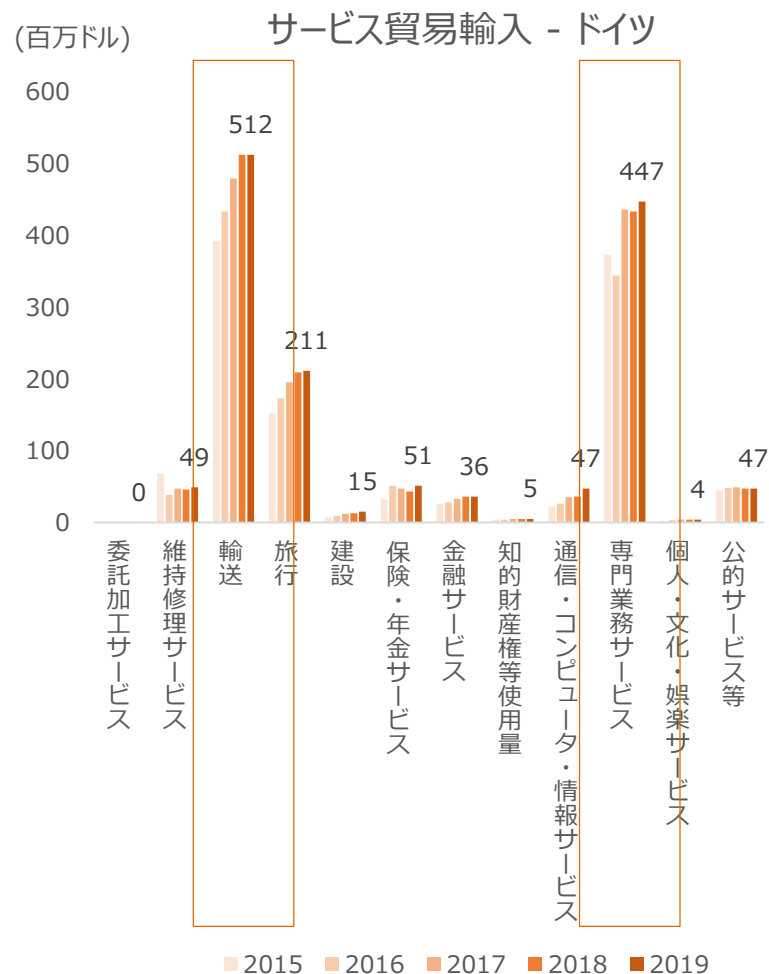
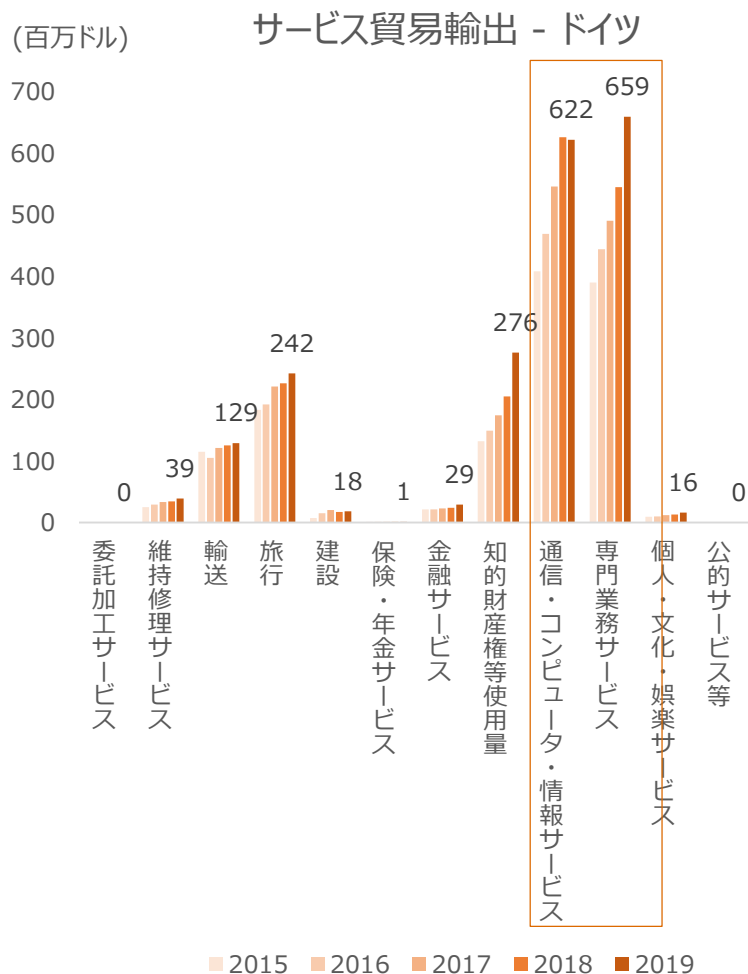


(出典) WTOデータ

<https://data.wto.org>

サービス貿易 - ドイツ

- ドイツへのサービス貿易輸出は「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」が大きい。
- サービス貿易輸入は「輸送」が最も大きく、次いで「専門業務サービス」となっている。

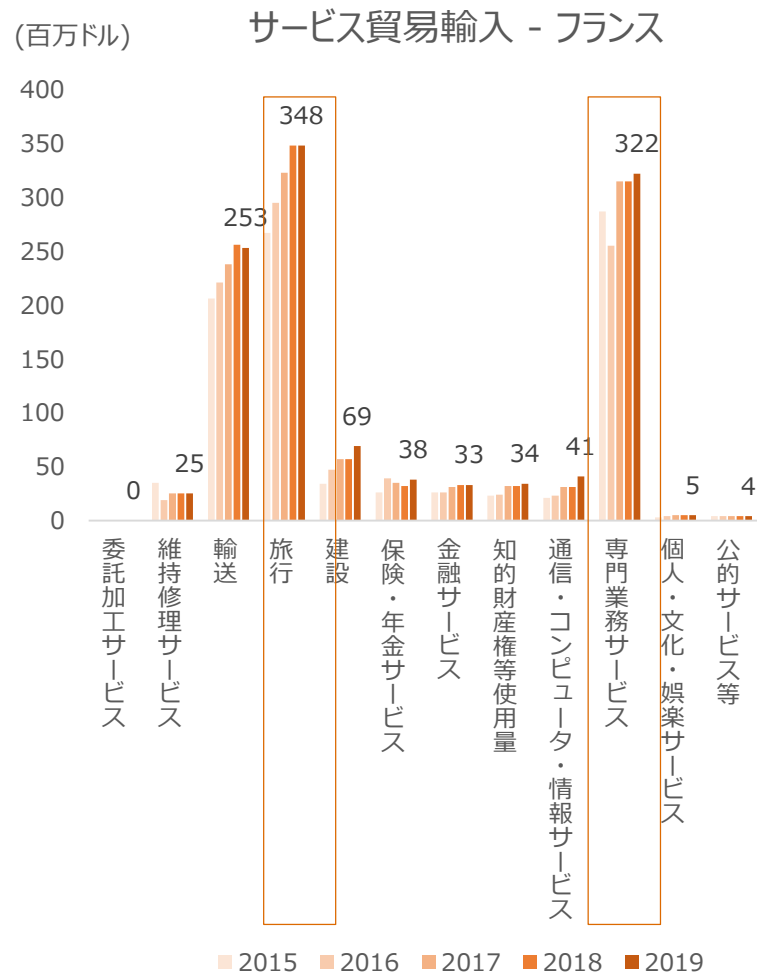
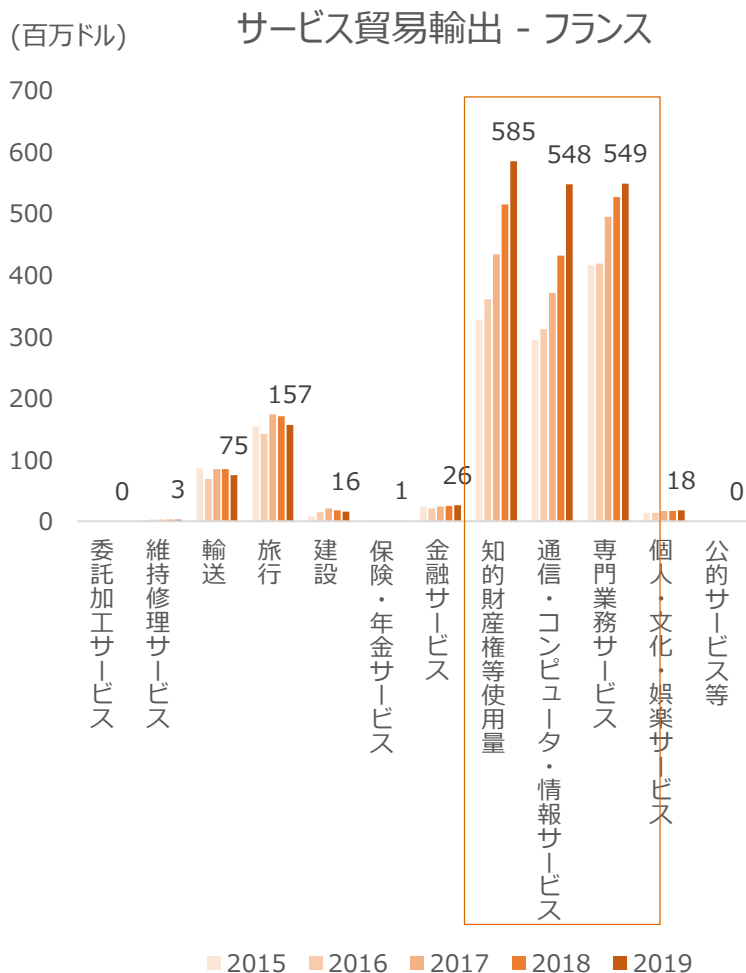


(出典) WTOデータ

<https://data.wto.org>

サービス貿易 - フランス

- フランスへのサービス貿易輸出は「知的財産権等使用量」が最も多く、「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」も同程度の大きさとなっている。
- サービス貿易輸入は「旅行」が最も大きく、次いで「専門業務サービス」となっている。

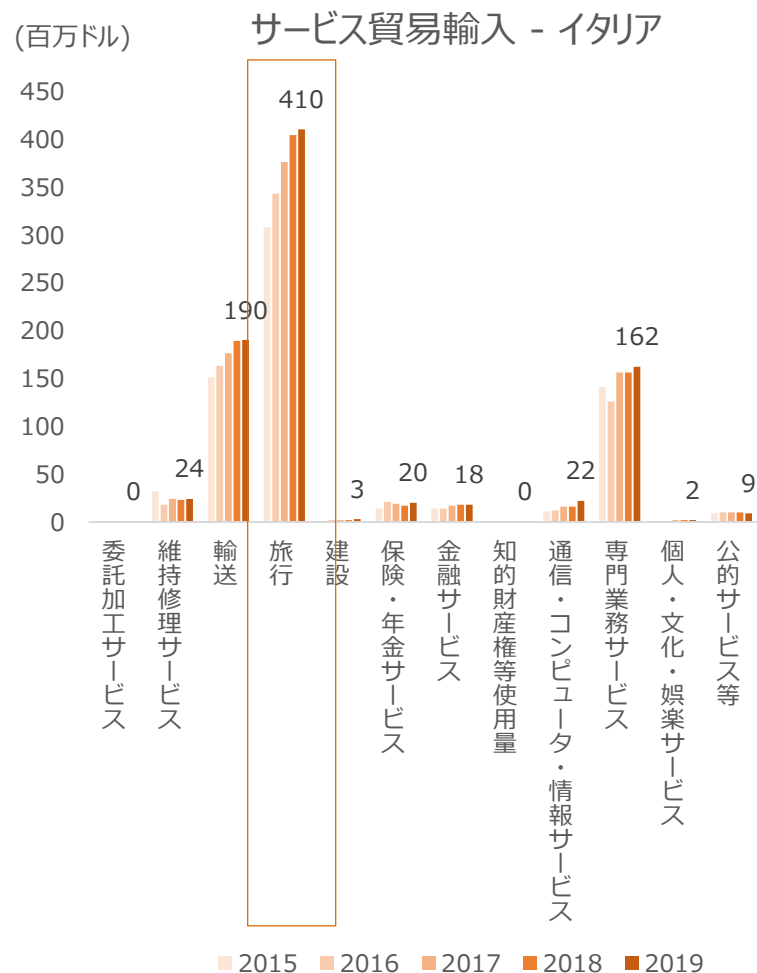
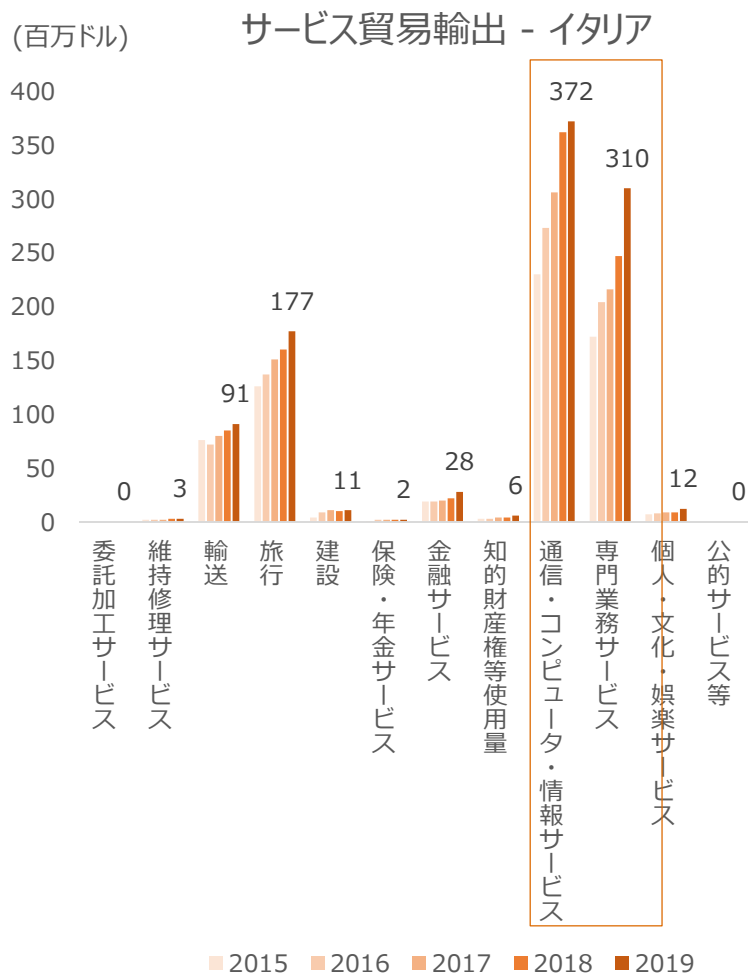


(出典) WTOデータ

<https://data.wto.org>

サービス貿易 - イタリア

- イタリアへのサービス貿易輸出は「通信・コンピュータ・情報サービス」、「専門業務サービス」が大きい。
- サービス貿易輸入は「旅行」が最も大きい。

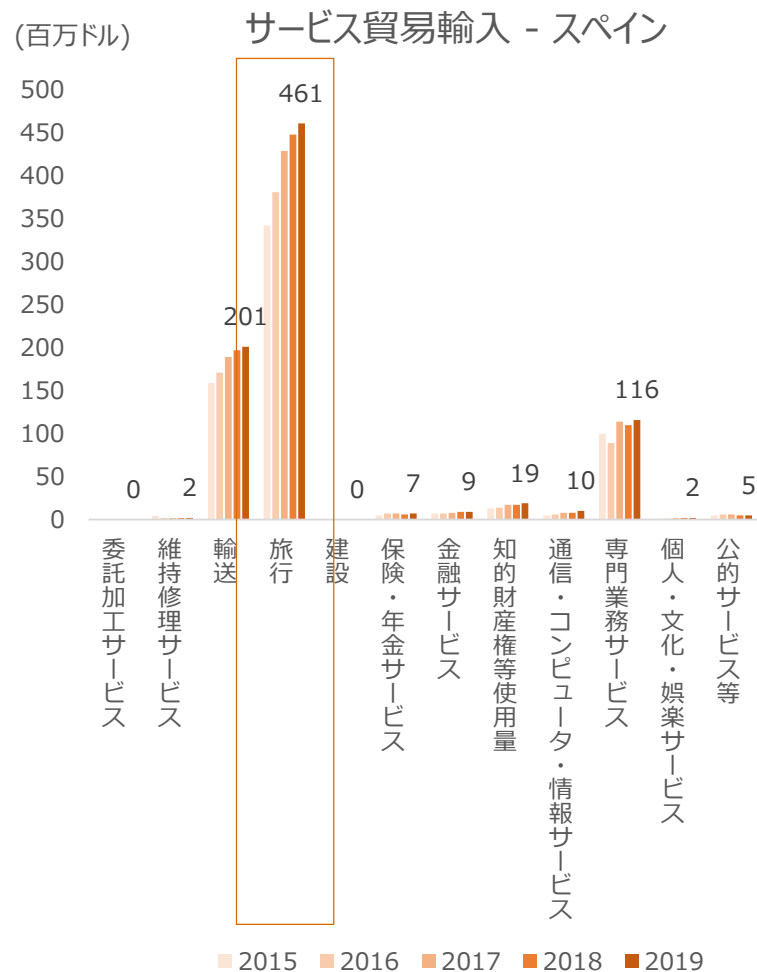
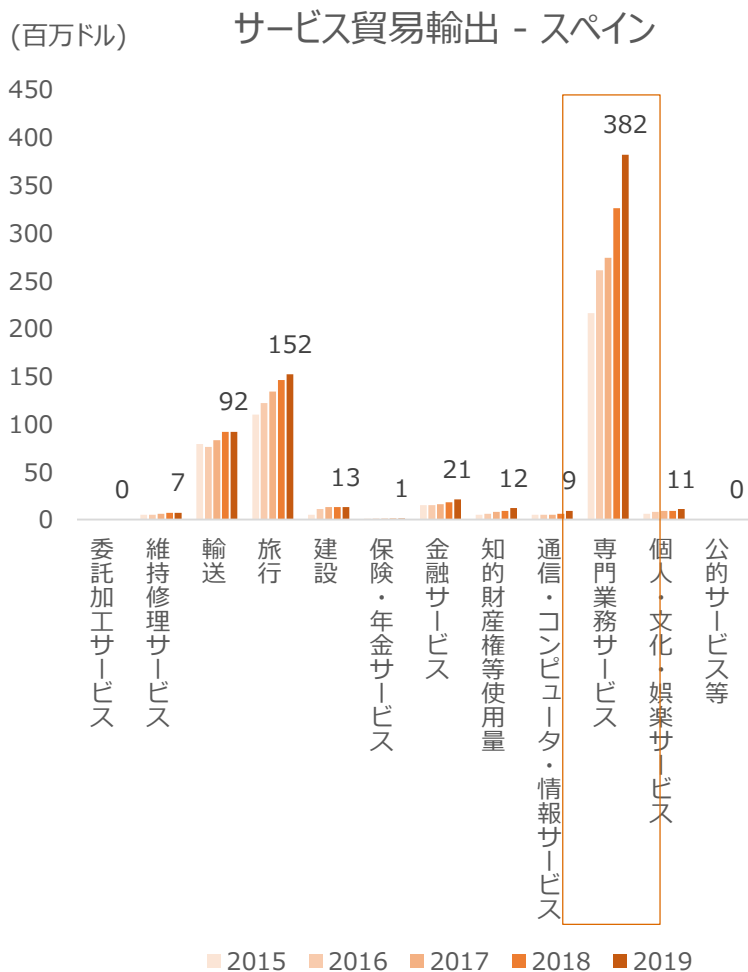


(出典) WTOデータ

<https://data.wto.org>

サービス貿易 - スペイン

- スペインへのサービス貿易輸出は「専門業務サービス」が大きいが、他国とは異なり「通信・コンピュータ・情報サービス」は少ない。
- サービス貿易輸入はイタリア同様「旅行」がもっとも大きくなっている。



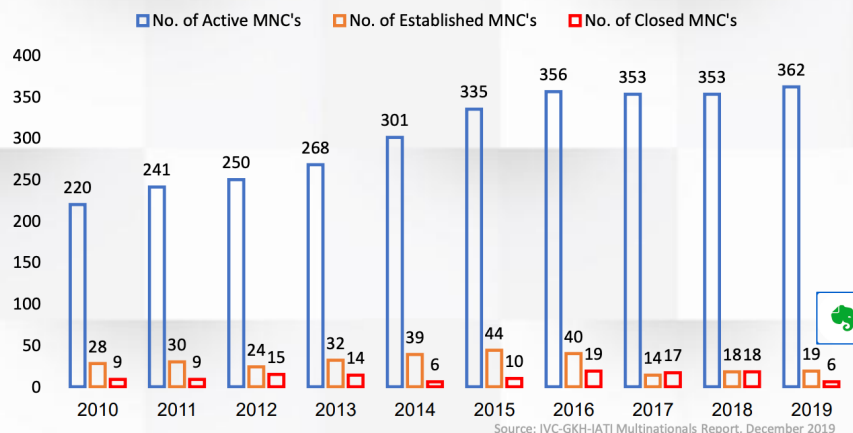
イスラエルに拠点を置く多国籍企業数

- 2019年時点でイスラエルに拠点を置く「アクティブ」な多国籍企業は362社存在する。
- 新たに拠点を設けている企業数は、2016年までと比較すると、2017年以降減少している。一方、撤退した企業数は2016-2018年で増加していることがわかる。（ここでの多国籍企業は、イスラエルにR&D拠点を置く、またはイスラエルのハイテク企業を保有する国の企業を指す）

多国籍企業数推移

Number of MNCs Established by Year: 2010–2019

- Number of active MNCs in Israel in 2019: 362.
- The last decade was significant for multinational corporation activity in Israel.
- The growth rate of new MNCs in Israel slowed dramatically in 2017-2018 but has recovered in 2019.



* Data for 2019 is not final and is subject to changes in the coming months as more information becomes available.

イスラエルに拠点を置く多国籍企業数（国別）

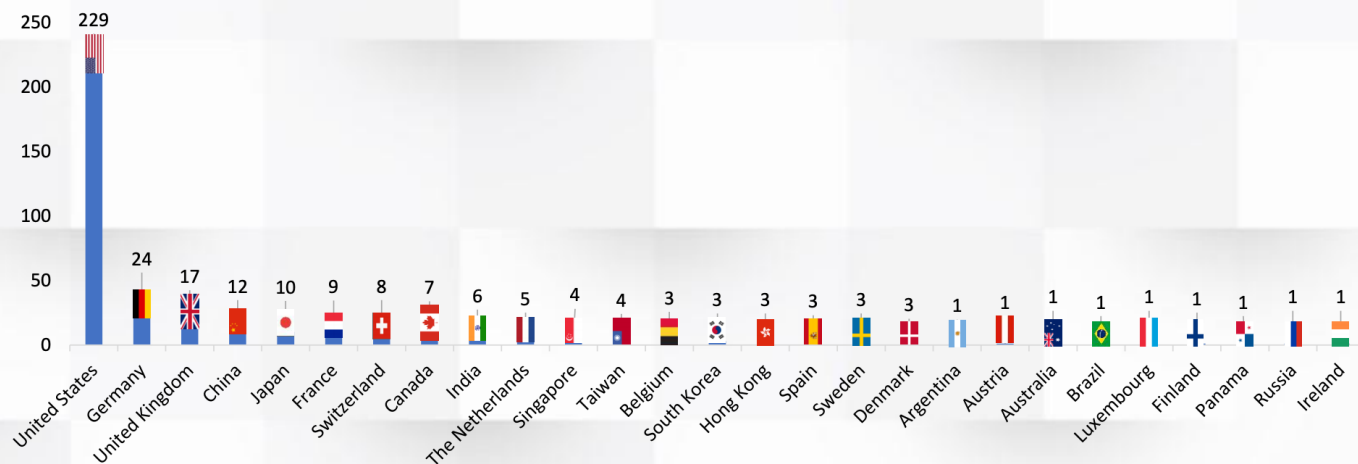
- イスラエルに拠点を置く多国籍企業のうち63%がアメリカの会社であり、新たに拠点を設けている多国籍企業数の低下に関してもアメリカが大きな要因として考えられる。次点でドイツが位置するが、アメリカの1/10程度と差は大きく、日本は全体で5位に位置している。

多国籍企業数（国別）

Number of MNCs by Country of Parent Company

The majority of MNCs in Israel are U.S. based corporations, accounting for 63% of the 362 companies.

The decrease in the number of new MNCs during 2017–2018 is geographically related to US corporate activity in Israel.



④ 基礎情報データ収集から得られた示唆

基礎情報からの示唆

■ 物品貿易

- イスラエルの対日輸出については機械類や貴金属等が上位を占めている。これはイスラエルの対世界輸出の内容と相違がなく、イスラエル国内の強い企業が、他国向け輸出と同様に、日本への輸出を行っているものと推測される。
- イスラエルの対日輸入については、車両、機械類等が大半を占めており、イスラエルには、日本製品に対する一定の需要が存在すると考えられる。
- その他イスラエルの対主要国からの輸入については、全般的に機械類が各国で大半を占めており、日本と同様の傾向が見られる。特徴的な品目として、アメリカは航空機関係、中国はアパレル関係、韓国は車両関係、イギリスは燃料関係、ドイツは車両関係、フランスは車両関係や化粧品関係、イタリアは家具関係、スペインはアパレル関係等、自国の強みである産業が品目上位に入っている点があげられる。

■ サービス貿易

- イスラエルのサービス貿易輸出については、全般的に「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」が高い傾向にあり、国によっては「輸送」、「旅行」も高い傾向にある。また、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスは「知的財産等使用量」の割合も大きく、技術に対するサービス貿易が多い事が読み取れる。
- イスラエルのサービス貿易輸入についても、「専門業務サービス」、「通信・コンピュータ・情報サービス」が高い傾向にあり、ヨーロッパを中心に「輸送」、「旅行」が高い傾向にある。

基礎情報からの示唆

■ 対内対外直接投資

- イスラエルの対内直接投資については、アメリカが飛び抜けて多いが、中国の近年の増加傾向も極めて高い。2016年時点では日本が中国を上回っているが、2017年に大きく差を開かれている。一方、EUは比較的横ばいとなっており、EUにおけるイスラエルの位置付けが大きく変化していないと思料する。
- イスラエルの対外直接投資についてもアメリカが飛び抜けており、次点では日本となっている。中国が対外直接投資で大きなプレゼンスを発揮できていない。

■ 進出日系企業数・在留邦人数

- 進出日系企業数、在留邦人ともに増加傾向にあるものの、在留邦人数は進出日系企業数ほどの割合では伸びていない。

3 日本-イスラエルの経済活動の可視化

日本-イスラエル経済活動可視化の整理方針

- 本タスクでは、日本からイスラエル、及び、イスラエルから日本の両国間における経済活動を以下の5つの視点から分類をしている。

日本-イスラエル経済活動可視化の整理方針

取引分類

本調査での分類	
分類①	物品取引／販売
分類②	R&D
分類③	投資
分類④	人材派遣（保守・メンテ含む）
分類⑤	その他 （公的連携）

※複数のサービスにまたがる取引事例もあるが、その場合は、最もメインと思われる形態に分類をした

調査項目

調査項目	具体的な内容
取引主体	本取引に係る日本企業名およびイスラエル側の企業名を記載
取引品目	本取引に係る製品名、サービス名、共同研究のテーマ等を記載
強化機能	R&D、販売、補修、製造、物流、調達、その他のうち、本取引を通じてどのような機能を強化しているのかを整理
補完リソース	ヒト、モノ、カネ、情報、技術のうち本取引を通じて、どのようなリソースを保管しているのかを整理

※公表情報を参考に読み取れる情報内容からPwCの判断によって分類を行っている

日本-イスラエル経済活動可視化の概略（日本→イスラエル）

- 日本企業がイスラエルを活用するケースでは、主に技術関連への投資が多く、次いで物品販売（電気機器や自動車など比較的高額商品）が多くなっている。

日本からイスラエルへの取引可視化

	取引企業数	取引の特徴
販売 (分類①) 保守 メンテ (分類④)	41社 ・電機・電子機器 23社 ・自動車 9社 ・食品 6社 ・電力 1社 ・ソフトウェア 1社 ・その他 4社 7社 ・電機・電子機器 6社 ・電力 1社	✓ 最も取引企業数が多いのは電機・電子機器であり、PC関連、ネットワーク機器、製造機器（半導体製造装置等）など。 ✓ 自動車は乗用車から、トラック・バスなどの大型商用車まで幅広く輸出されている ✓ 食品は日本酒、甘酒、梅酒、醤油等となっており、アルコール類の輸出が目立っている。 ➢ 保守メンテにおいては電力発電関連、半導体製造装置の設置・メンテナンスなどの取引が主体である。
R&D (分類②)	16社 ・Fintech関連 3社 ・AI 4社 ・その他 9社	✓ Fintech関連では、証券分析、生体認証、プライベートバンキングに関する技術提携が多い ✓ AI関連では、画像認識に関する分野が多く、特にモビリティ分野での技術が多い。 ✓ その他の分類では、情報収集、コンサルティング、材料、ネットワーク機器関連が多い。
投資 (分類③)	45社 ・モビリティ 8社 ・ライフサイエンス 6社 ・AI 4社 ・アグリテック 4社 ・Insutech 2社 ・fintech 2社 ・サイバーセキュリティ 1社 ・その他 19社	✓ 分野として最も多かったのは、モビリティ分野次いで、ライフサイエンス分野となっている ✓ また、AI、アグリテック、フィンテック等でも提携をしている。 ✓ その他の分野においては、素材系、ネットワーク関連、位置情報、電力ソリューション、水素関連、地熱、チップ製造など多岐にわたっている。
その他 (分類⑤)	7社 ・大学間提携 3社 ・政府間提携 3社 ・企業・大学間提携 1社	✓ 大学間提携ではサイバー防衛関連、研究者の交流を含めた各種共同プロジェクトを立ち上げている。 ✓ NEDOやJOINなど日本政府がリードして、イスラエルへの進出・輸出支援をする活動もある。

※社数は本調査で確認をすることができた案件の合計値を記載。 54

日本-イスラエル経済活動可視化の概略（イスラエル→日本）

- 主に日本市場を対象としている両国間の取引では、イスラエルの技術を生かした電子機器関連製品、医療分野の製品、有名産業の一つであるダイヤモンドなどがあげられる。

イスラエルから日本への取引可視化

取引企業数		取引の特徴
販売 (分類①)	53社 ・電機・電子機器 12社 ・IT機器 7社 ・医薬品 7社 ・貴金属 6社 ・食品関連 6社 ・化学製品 5社 ・美容品 3社 ・農業資材 3社 ・その他 4社	✓ 電機・電子機器、IT機器では半導体、映像関連、ネットワーク機器など個別の製品を輸入している。 ✓ 医薬品は特定の疾病向け治療薬や医療装備、検査機などを輸入している ✓ 貴金属ではダイヤモンド、食品関連では柑橘系果物などの取引企業数が多い ✓ 化学製品については、石化下流（ゴム、プラスチック）などがある。 ✓ 農業資材として肥料などを輸入している。
R&D (分類②)	4社 ・IT関連 2社 ・バイオメトリクス 1社 ・その他 1社	✓ R&Dでは、通信機器関連が多く、無線関連、通信時における容量拡大機能など ✓ バイオデータの測定などにおいて日本の技術を活用している
投資 (分類③)	2社 ・靴 1社 ・その他 1社	✓ 日本でも知名度がある靴メーカーが日本に支店を開設
保守メンテ (分類④)	1社 ・1社	✓ サイバーセキュリティ関連において日本企業に講師等を派遣

4 第三国とイスラエルの経済活動の可視化 (経済活動)

①調査対象国と産業の抽出

経済取引の可視化調査を行う対象産業の選定

対象国	対象物品・サービス	理由
米国	IT・サービス	両国間のフィンテック系のR&D等が非常に活発であり、今後の日本企業の参入の参考事例とする。
イギリス		米国・中国に次いでイスラエルへの投資が多いことから、米国のテック系分野と重複しない業種を対象とし、調査をする。
ドイツ	車両と周辺システム・サービス	「鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品」が輸出第1位となっている。韓国も同様に1位であるが、システムも含め、モノづくりやシステム輸出といった、日本と類似した産業形態を持つドイツからの示唆を得ることを目的とする。
中国	民生機器	「電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品」が輸入第1位となっている。日→イスラエルでも同分類は第3位であり、個々の企業間取引レベルにて、日本との比較を行う。
韓国	車両	「鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品」が輸出第1位となっている他、2020年上半期のイスラエルでの新車販売の27%がHyundaiとKIAで占めており、今後のFTA発効におけるイスラエル市場へのインパクトを測ることを目的とする。

①アメリカ（*IT*・サービス）

アメリカ(1)

- 米国大手のIT企業では、国外での最大の製造・開発拠点としてイスラエルを活用しており、最新の技術獲得のために、投資・買収も積極的に行っている。

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
HP、IBM、Microsoft、Oracle等	NA	100以上のイスラエルのソフトウェア関連企業がクラウドコンピューティングや電子商取引に関連するビジネスを行っており、それらはIT市場における注目領域である。HP、IBM、Microsoft、Oracleといった大手企業がイスラエルにオペレーション・製造拠点を設けており、また、同国はアメリカ企業にとっての最も重要なR&Dセンター拠点と見なされている（2017）
Freescall Semiconductor、InVishay、Zoran、Texas Instruments、IBM、Marvel、SanDisk、Applied Materials、KLA-Tencor等	NA	イスラエルは多くの多国籍半導体関連企業が拠点を設けているが、それらはFreescall Semiconductor、Infineon、Vishay、Zoran、Texas Instruments、IBM、Marvel、SanDisk、Applied Materials、KLA-Tencor等である。米国はイスラエルに対する半導体製造機器の最大の輸出国であり、引き続き国内の関連企業の重要なビジネス機会がイスラエルに存在することを裏付けている（2017）。
Google	NA	GoogleはHaifaとTel AvivにResearch and Development Centerを所有しており、ソフトウェアエンジニアが次世代技術の開発（情報検索アルゴリズム、大規模なスケーラビリティとストレージソリューション、ユーザー体験を豊かにするクールなアプリケーション等）に従事している。これらセンターは、大規模なグローバルな製品開発とイノベーションを生み出している。

アメリカ(2)

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
Google	Mine	GoogoleのAIにフォーカスしたベンチャーファンド（Gradient Ventures）による、初のイスラエル企業（Mine）への投資ラウンドが完了した。Mineはオンラインデータ所有権に関連するスタートアップで、個人データとデジタルフットプリントをオンラインで消去するシステムを開発している(2020.11)。
Google	Velostrata	Googleはイスラエルの新興企業Velostrataを買収（買収価格非公表）した。Velostrataが有するR&Dセンターで勤務するスタッフの雇用は継続するとしている。(2019.7.24)
Amazon	NA	オンラインショッピング大手のアマゾン、イスラエルに研究開発チームを設立し、顧客の音声による購入を可能とするアレクサ音声ショッピングシステムの改良を目指すことを決定した。
KLA-Tencor	Orbotech	イスラエル最大のハイテク企業（半導体製造装置メーカー）の一つであるOrbotech社が、アメリカのKLA-Tencor社に34億ドルでの売却が決定(2018/3/19)

② イギリス (IT・サービス)

イギリス

- イギリス大手製薬会社のGSKやアストラゼネカがe-healthやメドテック関連のスタートアップへの投資を行うなど、デジタルヘルス分野の投資案件が多い。また、イギリス企業がイスラエル政府が運営するイノベーションセンターや、民間医療機関との提携を積極的に進めている。

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
GSK	Proteologics	GSKはイスラエルスタートアップであるProteologicsの株式の7%を\$2.5 millionで取得すると発表した。 Proteologicsはバイオ医薬品会社で、ユビキチンプロテアソームを発見したノーベル学者が参画している企業である。
Storm ID	Zebra Medical Vision	イスラエルのメドテック分野の大手企業であるZebra Medical Visionとスコットランドのデジタルトランスフォーメーション分野のコンサルティング会社であるStorm IDは、骨粗しょう症の早期発見・予防を可能とする、画期的な機械学習モデルを提案し、英・イスラエル研究開発コンテストの勝者となった。
アストラゼネカ	Israel Innovation Authority National Digital Ministry	PfizerとAstraZenecaを含む4社（他はMerckとTeva）が、the Israel Innovation Authority（以下、IIA）とthe National Digital Ministryによるデジタルヘルスとコンピューテーショナル生物学を研究するイノベーションラボ設立のために選抜された。 新型コロナウイルスのワクチンの急速な開発は、Pfizerやmodernaなどの大手製薬会社の人工知能（AI）による開発が部分的に起因しており、この分野は今後数年間でさらに重要になると予想されており、ラボで注力していく領域と見られる。
アストラゼネカ	Jerusalem Venture Partners Innovation Center at Sheba Medical Center	アストラゼネカは、成長を遂げるイスラエルのデジタルヘルス領域への投資イニシアチブ「BeyondBio」を発表した。これは、イスラエルのVCであるJerusalem Venture Partnersとの戦略的パートナーシップに基づき実施される。 また、同イニシアチブを通じて、Sheba Medical Centerのイノベーションセンターとの連携も発表された。

UK-Israel tech hub <https://www.ukisraelhub.com/>

- 2011年、テルアビブの在イスラエル英国大使館内に設置されたもので、両国間のテクノロジー分野での連携促進を目指した取り組み。主に英国企業へのイノベーション関連のアドバイザリーを行うことを目的としている。
- Tech hubの発表（2018年）によると、同取り組みの結果、両国間の貿易が活性化し、USD 105mil相当の効果が創出され、175の技術連携が達成されている。
- 英国においては、イスラエルスタートアップの英国内での展開を支援することで、世界を牽引するイノベーションに自国企業がアクセスすることを可能とし、結果として自国経済にUSD 985milの効果をもたらした。
- Tech HubはTeXchangeという2012年から毎年実施するフラッグシッププログラムを立ち上げており、毎回決まったテーマ（2020年はhealthcare innovation）を定めて、関連する両国企業の連携や投資のための機会を設けている。

③ドイツ（車両と周辺機器・サービス）

ドイツ

- ドイツからイスラエルへの輸出品目上位10位については、工場出荷時の原産地規則が一部物品に存在するものの、おおよそ全てが免税対象となっている。

順位	分類名	FTA 対象	MFN (項目の税率例)	HSコード (類)
1	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	該当	6%, 12%等	87
2	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	該当	Free, 10%, 12%	84
3	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	該当	Free, 11.2%	85
4	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	該当	Free	90
5	プラスチック及びその製品	該当	Free, 8%-12%	39
6	医療用品	該当	Free, 12%	30
7	有機化学品	該当	Free	29
8	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）	該当	Free	86
9	各種の化学工業生産品	該当	Free, 8%, 12%	38
10	鉄鋼	該当	Free, 8%, 1.2%	72

ドイツ(1)

- ドイツからBenz、BMWなどが中心となり、生産工程における品質向上に寄与するスタートアップとの連携が多い。

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
BMW	全体	2019年、テルアビブにテクノロジーセンター（R&Dオフィス）を開設。特に、autonomous driving や connectivityの分野でのスタートアップや大学との連携を模索予定。
Bosch	全体	2つのBosch Research and Technology Officeを設立し、それぞれのオフィスが異なるアプローチでイスラエルスタートアップとの連携を図っている。（①machine learning (deep learning), robotics, cybersecurity, connectivity, and the internet of things (IoT)の分野における、大学やアーリーステージのスタートアップとの共同研究の実施、②テクノロジー分野のスタートアップに対する投資）
BMW	Tactile Mobility	現在開発中の自動運転システムにおいて、イスラエルスタートアップのソフトウェアを採用。同社ソフトウェアは、車輪速度、ギアポジション、他の被視覚センサーにより、道路状況を分析することが可能。2020年提携合意。 本体部品等については、ドイツやアメリカのメーカーと提携しているものの、ソフトウェアはイスラエル発スタートアップ企業のものを採用している点で注目されている。
Volkswagen Benz	RAVAL	EUR 103 millionの受注を受ける（2015） *RAVALは、プラスチック射出成形技術を用いて、機械部品及び電子機械部品を開発・製造するメーカー。2015年現在、同技術を用いた製造ができる企業は世界で4つしか存在しないといわれている。

ドイツ(2)

取引主体		
企業名	イスラエル 企業名	提携内容
BMW, Volkswagen, Peugeot他のTier1及びTier2サプライヤー	MPE (Metalplast Engineering)	BMW、VW等と提携するサプライヤーから受注。MPEは、高度な噴出技術と製造プロセスを用いて、高品質の精密プラスチック部品を製造するメーカー。
Porsche	Aurora Labs	問題を検知・予測し、リアルタイムに問題を修復するプラットフォームを開発するAurora Labsに対し、ポルシェが250万ドル（約2億6000万円）を出資（*豊田通商は150万ドル（約1億6000万円）を出資）。2020年10月。
Benz	Valens	HDBaseT™テクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーであり、非圧縮超高解像度マルチメディア・コンテンツの配信を目的とした半導体製品のトッププロバイダーであるValensとの提携を発表。
Continental	Argus Cyber Security	サイバー攻撃からの保護技術を有するArgus Cyber Securityを\$450 millionにて買収（2017年）。Continentalはドイツの自動車部品メーカー。
Porsche	全体	2017年、イスラエルにinnovation officeを開設。Magma and Grove venture capital fundを通じて、Internet of Things (IoT), Cloud Technologies and Artificial Intelligence等の技術を有する8つのスタートアップへUSD 100 milの投資を実施。

④中国（民生機器）

中国

- 上記10品目の輸出品のうち、半数程度の項目でMFN上、無税のものが多く存在する。
- 現在有税である品目も、既にイスラエルが米国、EUと締結しているFTA上無税対象となっていることから、中国・イスラエル間においてFTAが締結された場合、関税撤廃が予想される。

順位	分類名	MFN (項目の税率例)	HSコード (類)
1	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	Free, 11.2%	85
2	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	Free, 10%, 12%	84
3	有機化学品	Free	29
4	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物	10%, 12%	94
5	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	Free	61
6	プラスチック及びその製品	Free, 8%-12%	39
7	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	Free	62
8	鉄鋼	Free, 8%, 1.2%	72
9	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	Free	90
10	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	6%, 12%等	87

中国(1)

- 中国大手家電メーカーのうち、Midea Group、Hisence、Haierがイスラエルで活発に展開しており、マーケットシェアも拡大している。また、HisenceやHaierは、当地にR&Dセンターを設立し、自社の次世代製品（IoT等）に活用できる技術の獲得を目指している。

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
Midea Group	Servotronix	産業用ロボット向けなどにモーションコントロール製品を提供するServotronixの半数以上の株式を取得。産業用ロボット技術を消費者向け製品に応用する狙い。
Haier	Maccabi Tel-Aviv basketball club	2020年2月、ハイアールはブランド戦略の一環として、イスラエルで著名なバスケットボールチーム（マッカビ・テルアビブ）との提携を正式に合意。
Hisence	NA	ハイセンス・イスラエル・テルアビブR&Dセンター（2016年6月完成）は、新技術の導入を基本としている。主にエレクトロニクス、医療、IoT、スマートシティ、画像処理などの先端技術の先行研究プロジェクト、新技術の導入、新技術開発の製品化などに注力し、好調なハイセンスのB2Bビジネスをより強力に技術支援する。
Haier	NA	2017年、Haierはテルアビブにイノベーションセンターを開設。イスラエルのセンサーやIoT関連のスタートアップをスカウトし、自社のスマート家電製品への技術革新を狙う。
Skyworth	深圳Skyworth Group	2017年7月6日、イスラエル領事館が主催するイスラエルVR/AR企業の代表団が深圳Skyworth Groupを訪問し、バーチャルリアリティ技術とSkyworth Kukai VRに関する深い交流を行い、後の更なる協力のための様々な可能性を提供した。

中国(2)

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
Haier	NA	2017年、Haier、イスラエルのオープンドア高級冷蔵庫市場で43.9%のシェアを獲得、海外ブランドを抜く。
Hisense	NA	イスラエル市場の権威ある消費者満足度調査では、Hisense TVが国際的に有名な他のテレビブランドを大きく引き離して第1位となっており、高級家電消費者市場のトップブランドにランクインしていることを示している。
Hisense	NA	2018年、ハイセンス製品はイスラエル市場で3700万ドルの売上を達成し、前年比25%以上の増加となった。次のステップとして、ハイセンスグループは、B2Bビジネスセグメントの現地顧客とドッキングし、インテリジェント交通機関をはじめとする様々なビジネスをイスラエル市場への参入を目指している。

⑤韓国（車両）

韓国

- 上記10品目の輸出品のうち、半数程度の項目でMFN上、無税のものが多く存在する。
- 現在有税である品目も、既にイスラエルが米国、EUと締結しているFTA上無税対象となっていることから、中国・イスラエル間においてFTAが締結された場合、関税撤廃が予想される。

順位	分類名	MFN (項目の税率例)	HSコード (類)
1	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	6%, 12%等	87
2	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	Free, 11.2%	85
3	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	Free, 10%, 12%	84
4	プラスチック及びその製品	Free, 8%-12%	39
5	各種の調製食料品	Free	21
6	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	Free	90
7	有機化学品	Free	29
8	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	Free, 8%, 10%	27
9	医薬用品	Free, 12%	30
10	人造繊維の短繊維及びその織物	Free	55

韓国(1)

- 韓国ではHyundaiを中心に、Hyundaiが抱える研究所と共にイスラエルを技術拠点として活用している。

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
Hyundai	Uveye	Hyundaiが機械学習（深層学習）とコンピュータービジョンによる、より迅速・効率的な車両検査システムを提供するUveyeに対する投資を実施。（2021年）
Hyundai	NA	イスラエルのスタートアップ、VCや連携パートナー企業の発掘を目的として、新たな開発センター（Hyundai Cradele）を設立（2018年）。同センターを通じて、Hyundaiのオペレーションに有益となる新テクノロジーの開発・導入に努めるとしている。
Hyundai Cradele	Autotalks	Hyundai開発センターを通じた支援。V2X (Vehicle to X)チップセット開発
Hyundai Cradele	Allegro.ai	Hyundai開発センターを通じた支援。機械学習（深層学習）とコンピュータービジョンを提供するプラットフォーム開発
Hyundai Cradele	Percepto	Hyundai開発センターを通じた支援。多機能自動運転ドローン開発
Hyundai Cradele	OPSYS Tech Ltd	Hyundai開発センターを通じた支援。光学テクノロジーを用いたアプリケーション開発

韓国(2)

取引主体		
企業名	イスラエル企業名	提携内容
Hyundai Cradele	D-ID	Hyundai開発センターを通じた支援。顔画像の非識別化サービス技術の開発。 *D-IDは2019年凸版印刷と戦略的パートナーシップ締結 https://www.toppan.co.jp/news/2019/10/newsrelease191017_1.html
全体統計	NA	Israel Export Instituteによると、2018年の車両及び車両部品の輸入において、44%が韓国からの輸入で占められていた。
Hyundai	Upstream Security	コネクタカーにおけるサイバーセキュリティ対策ソフトウェアを開発する企業に対し、ルノー・日産・三菱が出資するVCの他、ボルボ・Hyundaiが参加し、出資。
Hyundai	MDGo	車両事故が発生した場合、自動的に救急車を呼ぶシステムを開発した企業に対して、投資を実施（2019年）
Hyundai Mobis	Cognata	先進運転支援システム（ADAS）と自動走行テストの安全な実施を支援するシミュレーションソフトウェアと訓練データを提供するCognataとの提携を発表（2020年） *Mobisはイスラエルを含む世界各国（米・中・韓・ヨーロッパ）にR&D拠点を設けており、それぞれで開発領域が異なる。イスラエルではSecurity, sensors, software platforms。

5 第三国とイスラエルの経済活動の可視化 (FTA)

主要課題に対する米・EU・中国・韓国の現状：ビジネス査証

- 米国と中国はそれぞれ、同国国籍を有する場合にのみ、特別の査証措置が取られている。

米国	➤ Israel-US Investor Visa(B5 visa, 2019年5月発効) • 米国国籍の投資家は、イスラエルでの投資先が存続する限り、無期限での査証発給が認められている（但し、first entryは2年、その後無期限に変更必要）。家族とその従業員(従業米国籍)も同様の扱い。 【発行条件】①イスラエル経済産業省の承認、②投資家による投資先イスラエル企業の株式50%以上取得 • イスラエル国籍を有する人物が米国で投資を行う際にも、同様の権利が認められる。 • 2012年、当時のオバマ政権が同査証プログラムを提案したが、イスラエル側の一部の反発（ユダヤ人以外への永住権の付与の是非）により、同国での批准に想定以上の時間を要したとの情報。 • （ソース）在米国イスラエル大使館HP https://embassies.gov.il/washington/ConsularServices/Pages/Visa-Information.aspx
EU	➤ 日本と同様の条件（就労ビザ（B1visa)において、他国同様5年以上の延長は原則不可。）
中国	➤ 10年間有効なB2ビザの発行が可能（2016年発効） • B2ビザ（ビジネスミーティング、観光等を目的とした短期滞在）の場合、中国国籍を保有する場合は10年間有効な査証の発行が可能（通常はシングルエントリー、3か月有効）。 • 条件：年間滞在可能日数180日、一回の滞在日数90日が上限。マルチ査証は申請ベースで判断） ➤ 第2ラウンド(2017年7月) 交渉議題の一つに、個人の二国間移動(movement of natural person)が議題に含まれた、との中国政府発表。
韓国	➤ 日本と同様の条件（就労ビザ（B1visa)において、他国同様5年以上の延長は原則不可。）

主要課題に対する米・EU・中国・韓国の現状： ビジネス環境

- 関税（自動車）については、締結済みの米・EUは撤廃済み、中国・韓国については今後の交渉による。

米国	➢ 関税（自動車）：撤廃済み。 ・ 2017時点において、米国シェアは2.6%。上位4メーカーは、Hyundai、KIA、トヨタ、Skoda。 （出所：アメリカ合衆国商務省国際貿易局 https://www.export.gov/apex/article2?id=Israel-Automotive-Aftermarket-Parts-and-Equipment） ・ 2016年時点において、米国シェアは3.7%。主に、大型の商用車が多い。（ヨーロッパが48.4%、東アジアが37.8%、トルコやモロッコなどのイスラム国が10.2%）。 （出所：イスラエル商工会議所HP https://www.chamber.org.il/38877/72756/72757/）
EU	➢ 関税（自動車）：撤廃済み。 ・ EU諸国のイスラエルでのシェアは48.4%(2016)。イスラエルへ輸入される自動車の約半数はEU諸国で組み立てが行われている。 （出所：イスラエル商工会議所HP https://www.chamber.org.il/38877/72756/72757/）
中国	➢ 関税（自動車）：撤廃を目指して協議中との報道。現時点で中国製シェアはそれほど大きくないものの、イスラエル商工会によると、今後伸びる可能性が高いと言及。 （出所：イスラエル商工会議所HP https://www.chamber.org.il/38877/72756/72757/）
韓国	➢ 関税（自動車）：撤廃される見込みとの報道。2020年上半期のイスラエルでの新車販売の27%が、HyundaiとKIAが占めている。また、関税撤廃により、世界各国の電気自動車メーカーは韓国メーカー（LG やSK. Since）の部品を取り扱っており、イスラエルの輸入業者にとっても利益が創出されると予測。 Globes記事 https://en.globes.co.il/en/article-free-trade-with-s-korea-will-impact-israeli-car-market-1001341949）

主要課題に対する米・EU・中国・韓国の現状：イノベーション

- EUには技術協力に関する条項が存在。韓国・中国とのFTAでは技術協力やイノベーションに関する条項が含まれる見込み。4か国とも政府間でのR&D連携合意と、イノベーション関連サミットや共同プログラムが実施されている。

米国	➢ 知的財産権に関する条項あり（Article 14） ➢ 2010年、米国商工会議所が両国の雇用、イノベーション、経済の促進を目的に「U.S.-Israel Business Initiative」を設立し、R&Dの協力を推進している他、各分野におけるイノベーションサミットも開催。 ➢ 政府間で3つの二国間R&D関連財団を設立済み
EU	➢ 知的財産権に関する条項あり（Chapter 4） ➢ SCIENTIFIC AND TECHNOLOGICAL COOPERATION(TITLE V)を設け、科学技術協力の強化を進めるとしており、別途合意文書を設ける旨明記。 →Israel and the EU initial Horizon 2020 Agreement (2013.12) EUの最大のリサーチ&イノベーションプログラムであるEU Horizon 2020 (2014-2020)（予算€80 billion)に、EU圏外の国として、初めて参加。
中国	➢ 第2ラウンド(2017年7月)、第6ラウンド(2019年5月)にてtechnological cooperationについて協議。 ➢ 第6ラウンド(2019年5月)及び第7(2019年11月)ラウンドにてintellectual property rightsについて協議。 ➢ 2016年（FTA交渉開始時期）以降、China-Israel Technology, Innovation & Investment Summitを2018年まで継続開催（第5回目まで終了）。 ➢ China-Israel Cooperation Program for Industrial R&DのMOU締結済み(2010) Joint Industrial R&D projectsを実施し、両国共同プロジェクトのための資金を提供。既に第6回まで実施済み。
韓国	➢ FTA条項として、イスラエルが署名するものとしては初めて、promotion of technology R&Dの条項を取り入れ、両国でのR&D分野での協力を進める予定としている。また、R&D促進のため、R&Dファンドの設立を予定している。 ➢ 産業財産権及び知的財産権の保護が、FTA内容に強く押し出される見込み。 ➢ 2001年5月、Korea-Israel Industrial R&D Foundationが設立され、R&D分野での協業促進や、パートナー企業のマッチングサポートなどを実施。

*上記解釈については、弁護士等、専門家による最終的な判断を要する

主要課題に対する米・EU・中国・韓国の現状：電子商取引

- 既に締結済みの米国・EUについては、電子商取引／e-commerceに特化した条項は設定されていない。交渉済み・交渉中である韓国・中国とのFTAでは具体的記述がなされる可能性のある報道が多い。

米国	➤ US-イスラエル間で電子商取引に特化したchapter（Non-Discriminatory Treatment of Digital Products）はないが、それに相当する記述がある、との見解を示す論文も存在。
EU	➤ EU-イスラエル間で電子商取引に特化したchapter（Non-Discriminatory Treatment of Digital Products）はない。
中国	➤ 第2ラウンド(2017年7月)、第3ラウンド(2017年12月)及び第6ラウンド(2019年5月)交渉時に、e-commerceについて議論、との中国政府発表。 (ソース)中国商務省HP： http://english.mofcom.gov.cn/article/newsrelease/significantnews/201905/20190502867296.shtml) • 第2ラウンド(2017年7月) • On July 11-13, the 2nd round of negotiation of China-Israel Free Trade Area was held in Beijing. Both sides conducted negotiations on issues such as trade in goods, trade in service, movement of natural persons, trade remedy, economic and technical cooperation, e-commerce, dispute resolution and other legal problems with positive progress. • 第6ラウンド(2019年5月) • The sixth round of negotiation of the China-Israel Free Trade Agreement was held in Beijing on May 20-23. The two sides held consultations on issues such as trade in goods, technical barriers to trade, investment, intellectual property rights, government procurement, e-commerce, competition policy, dispute settlement, and legal and institutional provisions. Positive progress was made.

主要課題に対する米・EU・中国・韓国の現状：電子商取引

- 既に締結済みの米国・EUについては、電子商取引／e-commerceに特化した条項は設定されていない。交渉済み・交渉中である韓国・中国とのFTAでは具体的記述がなされる可能性のある報道が確認された。

韓国

➤ 通常のFTA内容よりも幅広いものになると予想されており、e-commerceに関する条項も入る予定、との報道あり。

(ソース) ビジネスコリア : <http://www.businesskorea.co.kr/news/articleView.html?idxno=35174>

- **digital entertainment content protection will be strengthened along with industrial and intellectual property right protection** so that the pop culture of South Korea can gain more popularity in Israel.

(ソース) プラスニュース : <https://pulsenews.co.kr/view.php?sc=30800025&year=2019&no=651830>

- The existing bilateral investment agreement would be replaced with a stronger investor protection policy. **Korea also agreed to open up its markets to Israeli retail services and cultural contents.**

6 今後の日イスラエル経済関係拡大・深化に向けた示唆

① 過去報告書からの課題抽出

イスラエルの制度・ビジネス環境要因
日本の制度・ビジネス環境要因

過去報告書からの課題の抽出（イスラエルの制度・ビジネス環境要因①）

- ビジネス査証の上限が5年と制限があることや、投資の際の二重課税、関税による価格競争力が弱まること等が課題として指摘されている。

課題項目	H29年度 報告書（※1）	H30年度 報告書（※2）	R1年度 報告書（※3）
制度	5年以上の査証取得が困難 ・「外国人の駐在ビザは最長5年まで」という制限は課題	投資exitの際の二重課税 ・イスラエル固有の制度が事前に認知されていないが故に、投資の際に想定外の課題が発生する場合がある 関税による価格競争力の低下 ・自動車貿易について7%の関税がかかる アラブ圏特有の商習慣・商法 ・ヘブライ語での会社登記等 5年以上の査証取得が困難 ・就労ビザの最長期間が5年となっているためビジネスの基盤維持が困難な場合がある	

※1：平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（日本・イスラエルビジネス連携強化に向けた実態調査）イスラエル企業連携調査成果報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0060）

※2：平成30年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（イスラエル：日イスラエルの経済関係強化に関する調査）最終報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0360）

※3：JETRO 2019年度中東進出日系企業実態調査の結果（リンク：https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/d0f02d73c67c04e8/20190027.pdf）

過去報告書からの課題の抽出（イスラエルの制度・ビジネス環境要因②）

- 政治・社会では潜在的な政治リスクが、市場規模ではイスラエル国内マーケットの小ささが課題として指摘された。

課題項目	H29年度 報告書（※1）	H30年度 報告書（※2）	R1年度 報告書（※3）
政治・社会 情勢	アラブボイコットの影響はほとんど感じない、との回答が多い。	アラブボイコットへの懸念 ・以前よりもアラブボイコットに対する懸念は軽減しているものの、社内では引き続きアラブボイコットの潜在的リスクを懸念する声もある ・アラブボイコットの懸念が強い ・地政学的リスクとアラブボイコットへの不安がある ・イスラエルとのビジネス（PPPインフラ事業等）がアラブボイコット（不買運動）に繋がるリスクがある	親日感情の不安定さ ・R1の調査では、疎外要因と考えているとの回答は23.5%だが、前年は50%と振れ幅が大きい要素。
市場規模		国内マーケット人口の少なさ ・国内人口の少ないゆえの市場の小ささから魅力には欠けるという認識 ・人口が少なく、製造業も少ないため、スケールアップしづらい ・イスラエルのマーケットが小さく、日本にとって貿易対象国としての存在感が大きくない	

※1：平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（日本・イスラエルビジネス連携強化に向けた実態調査）イスラエル企業連携調査成果報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0060）

※2：平成30年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（イスラエル：日イスラエルの経済関係強化に関する調査）最終報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0360）

※3：JETRO 2019年度中東進出日系企業実態調査の結果（リンク：https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/d0f02d73c67c04e8/20190027.pdf）

過去報告書からの課題の抽出（イスラエルの制度・ビジネス環境要因③）

- 現地人材については報告書によって課題指摘が異なっていた。また、現地ネットワークへの参入が障壁との意見が複数指摘された。

課題項目	H29年度 報告書（※1）	H30年度 報告書（※2）	R1年度 報告書（※3）
現地人材	「人件費の高騰」などの人材面の不備が、いずれも課題として指摘されなかった」との記述あり。	人件費が高い ・イスラエルの物価、人件費等は高く生産拠点として優位性は特にならない	人件費が高い ・人件費の高騰（82.4%が課題と回答（総数17））
現地コミュニティ参入	クローズドコミュニティへの参入が困難 ・コミュニティへの参入が難しい ・イスラエルビジネスでは、人的ネットワーク（人脈）が大事	クローズドコミュニティへの参入が困難 ・ベンチャーキャピタル（VC）のコミュニティに入れば、優秀な人材に出会う機会が増えるが、コミュニティには容易に入れない ・欧米企業と比較し日本企業の認知度が低い	
その他	・モノづくり産業があまり活躍していないため、製造拠点としては魅力がない ・投資規模の差により、他国のプレゼンスが大きい		不動産価格の高騰 ・35.3%が課題と回答（総数17）

※1：平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（日本・イスラエルビジネス連携強化に向けた実態調査）イスラエル企業連携調査成果報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0060）

※2：平成30年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（イスラエル：日イスラエルの経済関係強化に関する調査）最終報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0360）

※3：JETRO 2019年度中東進出日系企業実態調査の結果（リンク：https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/d0f02d73c67c04e8/20190027.pdf）

過去報告書からの課題の抽出（日本の制度・ビジネス環境要因①）

- ECPの特定国にイスラエルが含まれることによる手続き面での難しさやビジネス機会の機会損失、現地ネットワークの乏しさに起因する課題が指摘された。

課題項目	H29年度 報告書（※1）	H30年度 報告書（※2）	R1年度 報告書（※3）
制度		Export controlによるコスト増、ビジネス機会の損失 ・輸出ライセンス取得の煩雑さ（ECPIに対応する体制整備が一つの障壁） ・ECP(Export Control Program)の特定国にイスラエルを指定していることが、半導体製造装置関連企業に悪影響を与えている ・イスラエルに日本製品を輸入したいが、Export Controlにより、日本企業がイスラエルへの輸出に消極的。	
現地情報の入手	現地情報へのアクセスが困難 ・現地法規制情報が不足しているので、進出支援の一環として政府にも検討してほしい ・イスラエル企業に関する情報が不足	・両政府による既存の支援事業が十分認知されていない ・現地公示情報等の情報アクセスが困難 ・イスラエルでの日本企業進出のグッドプラクティスがない	

※1：平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（日本・イスラエルビジネス連携強化に向けた実態調査）イスラエル企業連携調査成果報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0060）

※2：平成30年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（イスラエル：日イスラエルの経済関係強化に関する調査）最終報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0360）

※3：JETRO 2019年度中東進出日系企業実態調査の結果（リンク：https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/d0f02d73c67c04e8/20190027.pdf）

過去報告書からの課題の抽出（日本の制度・ビジネス環境要因②）

- 日本企業内の意思決定プロセスや、イスラエル企業との企業文化の違い、語学力などが課題として指摘された。

課題項目	H29年度 報告書（※1）	H30年度 報告書（※2）	R1年度 報告書（※3）
日本企業商習慣・ビジネス環境	日本企業の意思決定が遅い ・日本企業の対応は遅すぎるといふと言われる ・日本企業の体質として、現地では個人として判断できても、最終的な決裁は本社で時間をかける必要があり、イスラエルのスピード感と合わないことは課題 ・うかうかしているという技術を他の会社を買収されてしまうので、スピードが重要	日本企業が先端技術の実証に対して消極的 事業環境や文化、メンタリティ（例：伝統VS革新）等の違いもあり、進出は困難 Languageバリア ・英語でのコミュニケーションが円滑でない	
その他	直行便がなく、不便 ・円滑化のための方策の一つが日本＝イスラエル間に直行便を通すこと ・現在ドイツ経由で20時間かけて出張している	直行便がない	

※1：平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（日本・イスラエルビジネス連携強化に向けた実態調査）イスラエル企業連携調査成果報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0060）

※2：平成30年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（イスラエル：日イスラエルの経済関係強化に関する調査）最終報告書（リンク：https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20200217_0360）

※3：JETRO 2019年度中東進出日系企業実態調査の結果（リンク：https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/d0f02d73c67c04e8/20190027.pdf）

②イスラエルと第三国との経済関係から得られる示唆

事例調査からの示唆

アメリカ（IT・サービス）

イギリス（IT・サービス（ヘルステック））

ドイツ（車両関連）

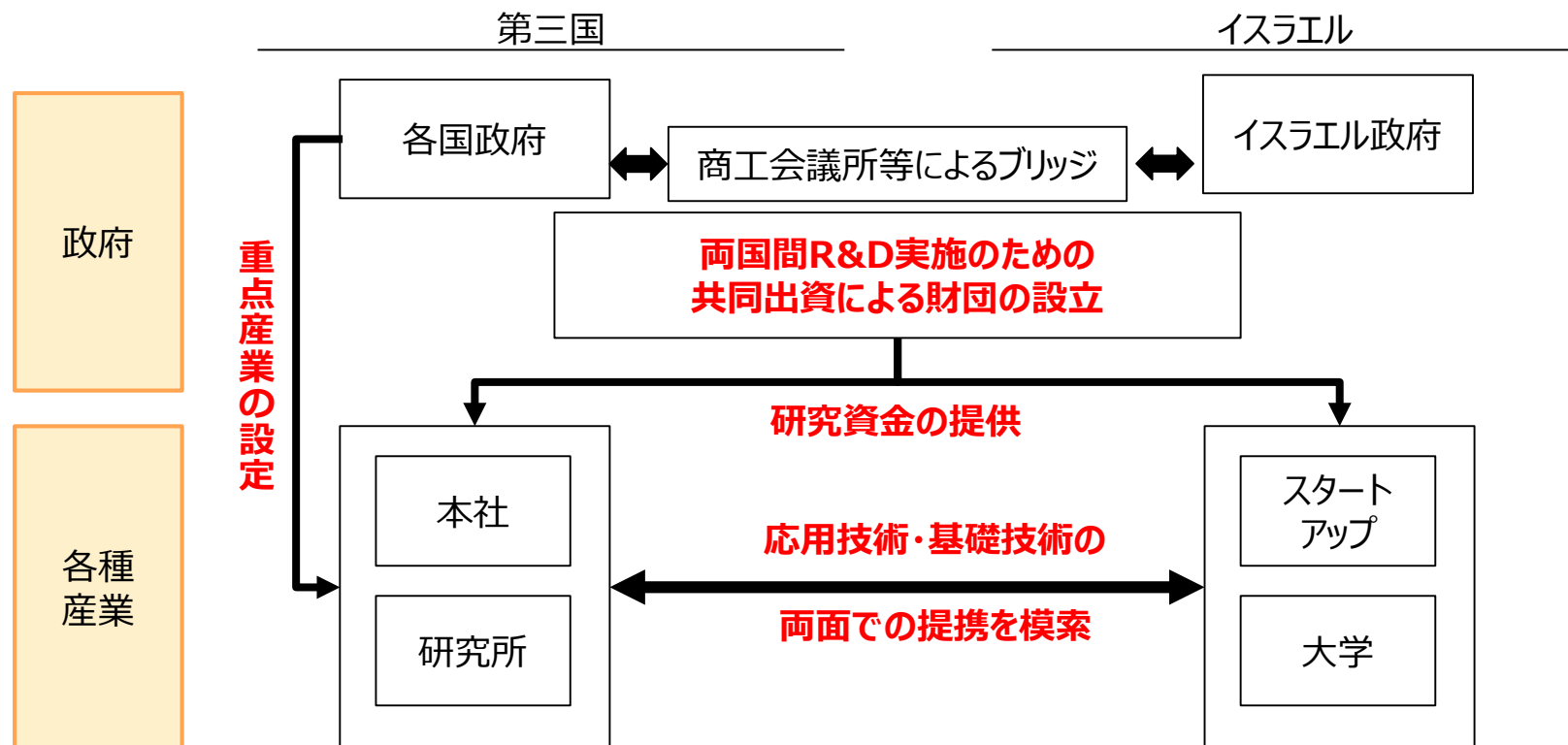
中国（民生機器）

韓国（車両関連）

イスラエルと第三国との経済関係から得られる示唆

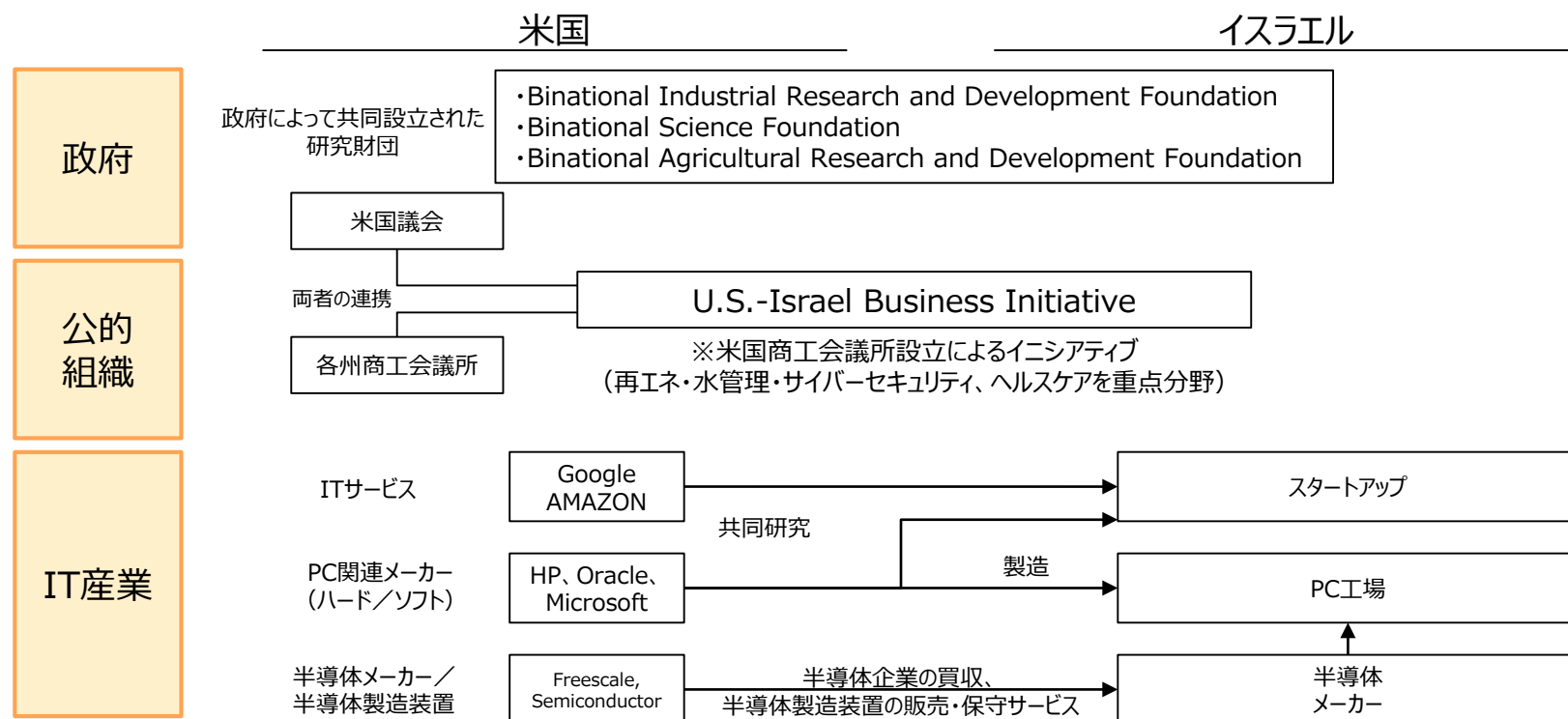
- 第三国とのビジネス取引を確認すると、ほぼ全ての国や地域において各国が重点とする産業を定めつつ、イスラエル政府との間で両国間R&D実施のための共同出資による財団を設立し、技術開発を推し進めていることが判明した。
- また、ビジネスレベルでは、応用技術と基礎技術の両面からイスラエルにアプローチをし、積極的に企業との連携を推し進めていると考えられる。
- 日本においても重点的な産業をいくつかピックアップし、当該産業において日本の企業がよりスピード感をもってイスラエルの企業との間で技術開発・提携が進むよう、R&D費用などをサポートをすることも考えられる。

第三国のビジネス取引可視化からの示唆



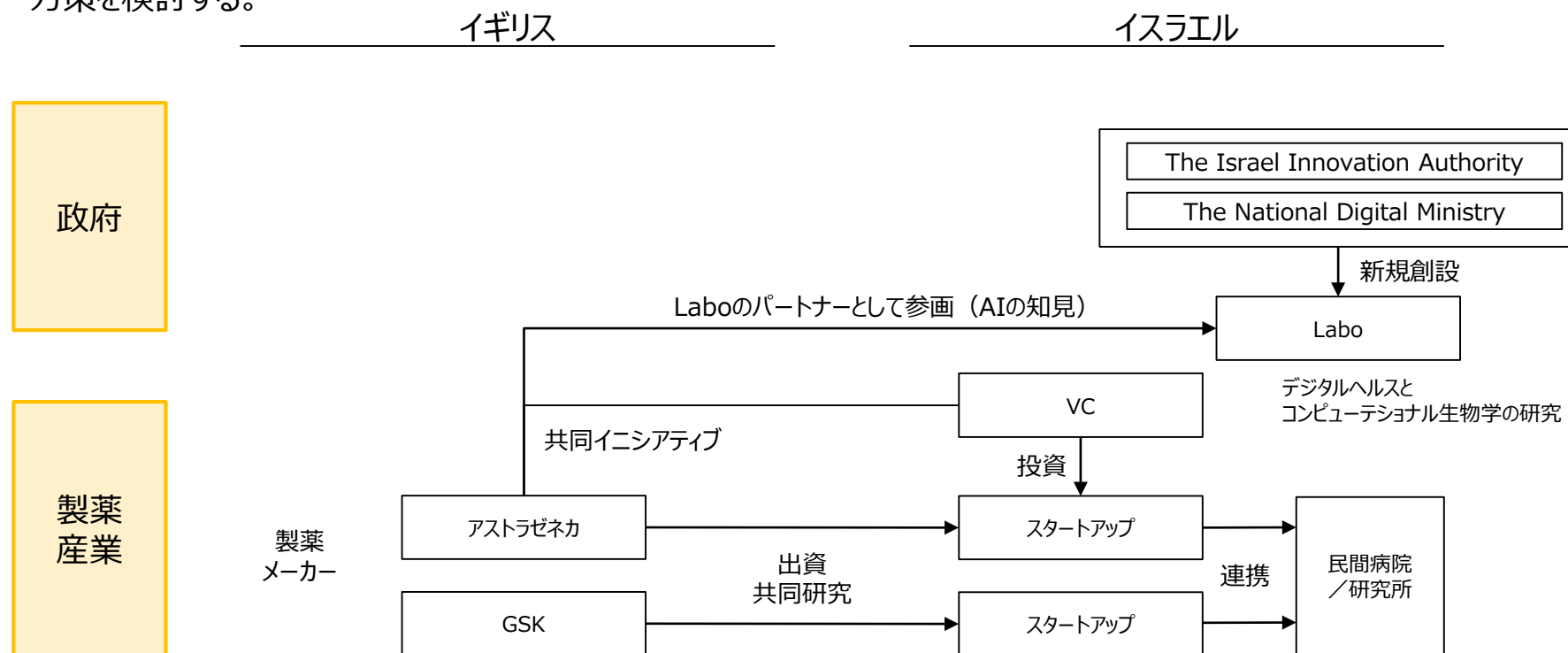
イスラエルと第三国との経済関係から得られる示唆（アメリカーIT・サービス）

- アメリカでは、政府間における共同財団の設立だけではなく、より民間企業の動向を把握している商工会議所も両国間の懸け橋として活動し、かつ、米国議会とビジネスを結び付ける活動を行っている。
- IT産業においては、イスラエルをR&D拠点として活用するだけではなく、PCにとって重要な半導体の製造拠点としても活用している。ITのハードに必須の重要部品をイスラエルに依存しつつ、VISAの扱いについても両国間の強固な関係を構築することにつながっていると考えられる。
- 日本においても、政府組織、公的組織（商工会議所等）、産業（サービス、完成品、部品）のマルチレイヤーでイスラエルを活用できるよう、官民連携の仕組みをより強固なものにする方策を検討する。



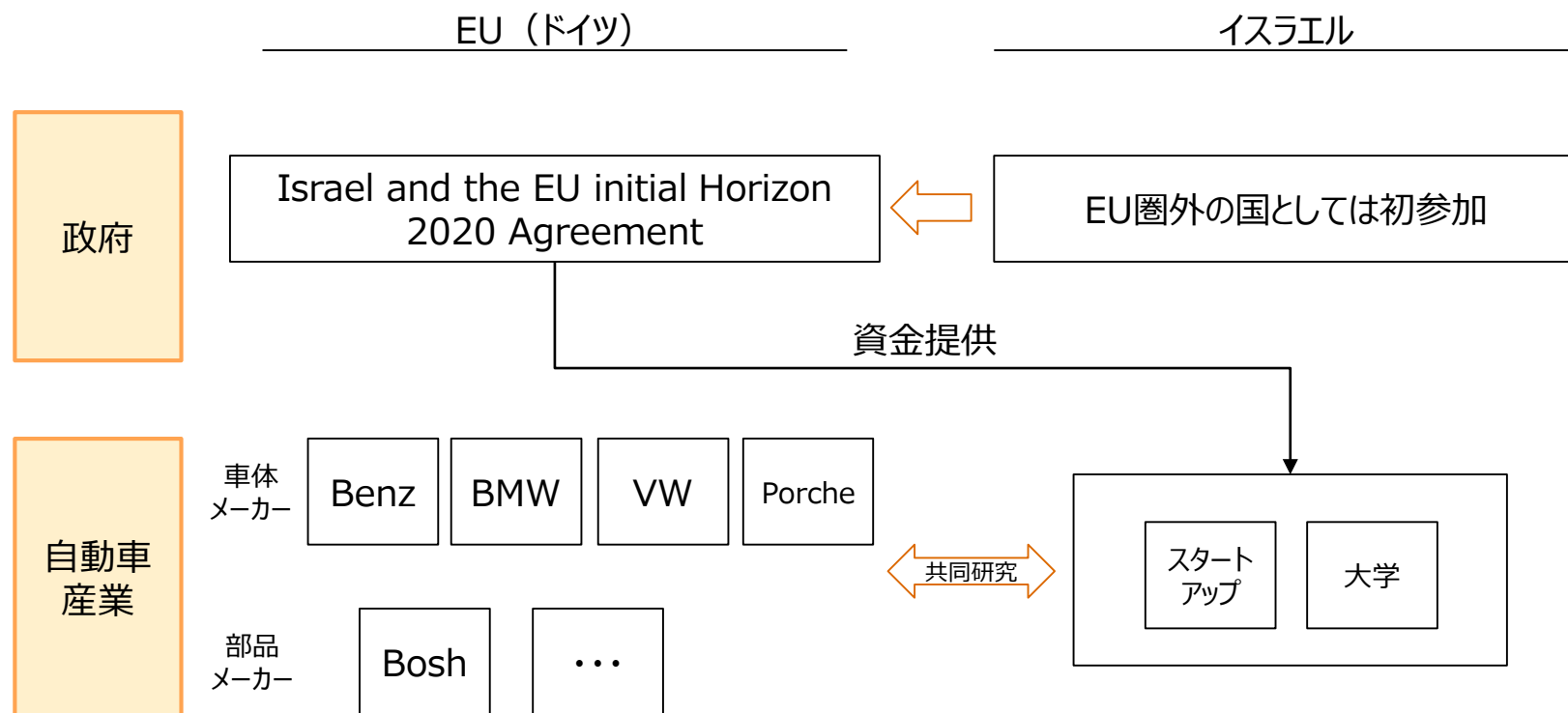
イスラエルと第三国との経済関係から得られる示唆（イギリスーIT（ヘルステック））

- イギリスはヘルステック分野においてイスラエルとの活発な取引がある。アストラゼネカ社などの大手は、現地のスタートアップに直接出資をするだけでなく、イスラエルのVCと提携するイニシアティブを作るなど、積極的に出資先を探索している。また、イスラエル国内の病院との連携も行うなどして、イスラエル市場そのものの獲得も目指している。
- また、政府が創設した新しい研究所にパートナーとして選定されていることもあり、官民両面において関係を強化していると言える。
- 日本のテクノロジーの強みを発揮できる産業を選び、イスラエルを対象に活動する日本の民間VCと有望企業の連携を促進し、イスラエル政府の各種イニシアティブとタイアップを通じて、当該分野における日本のプレゼンスを高める方策を検討する。



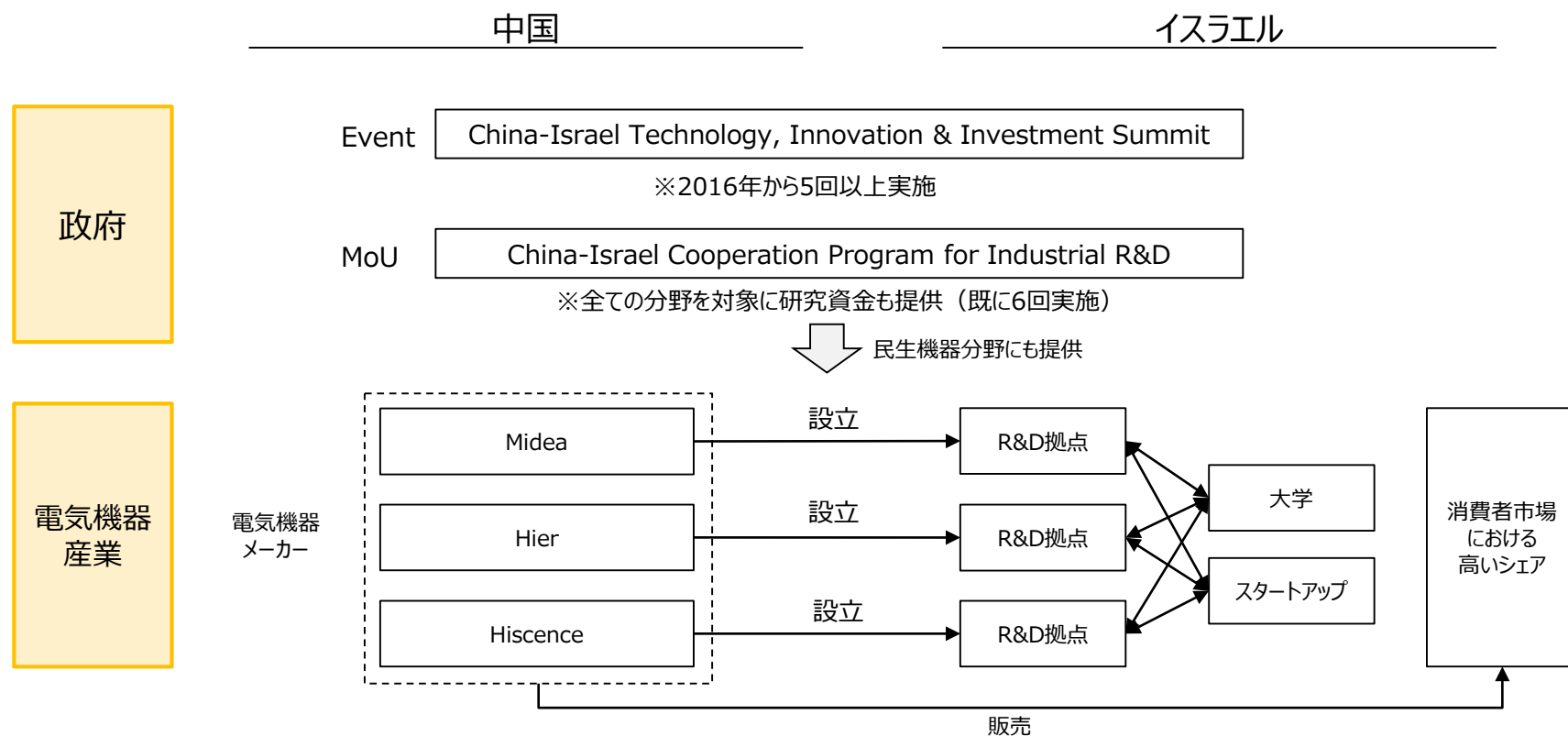
イスラエルと第三国との経済関係から得られる示唆（ドイツ車両関連）

- EUの最大のリサーチ＆イノベーションプログラムであるEU Horizon 2020 (2014-2020)（予算€80 billion)に、EU圏外の国として、初めて参加している。1990年代初頭からEUとイスラエルのR&D分野での協力が積極的に進められており、イスラエルのSMEsへの支援なども行っている。
- 特にドイツでは、Benz、BMWをはじめ高級ブランドの自動車メーカーが多く、これらの企業がイスラエルにおいて特に生産工程の効率化の観点で提携をしている。また、生産効率の向上においては完成車メーカーだけではなく、Boshなどの部品メーカーも現地に進出しており、自動車産業全体でイスラエルを活用していると考えられる。
- イスラエル企業が保有する有望技術を、日本の産業のサプライチェーンに組みこめるよう、両国産業の関係を昇華させる方策を検討する。



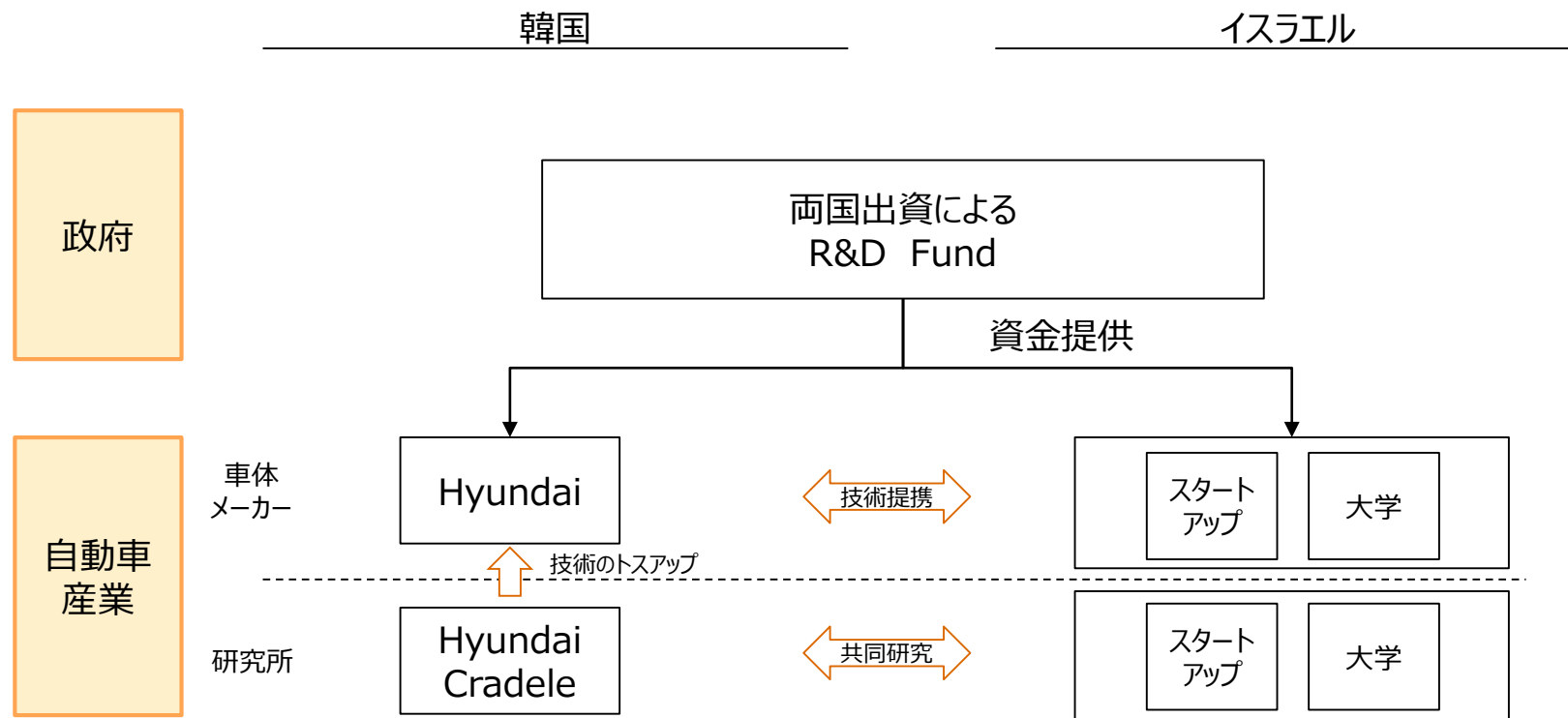
イスラエルと第三国との経済関係から得られる示唆（中国－民生機器）

- 現時点では、アメリカやEUのように政府間において常設的なR&D財団や機関を有していないようであるが、今後FTAを締結し、両国間の関係がより一歩前進することで、発展的に組成される可能も考えられる。
- また、2018年にはイスラエルにおける航空郵便の取り扱いのうちアリババ経由で購入された商品が最も多いという新聞記事もあることから、イスラエル企業と開発した技術を活用した製品を更にe-commerce含めてイスラエルに販売する、という構図を確立している。
- 日本の民生機器も十分な品質であることから、イスラエルでの日本プレゼンスを高められるよう、R&Dの拠点としてだけでなく、市場として取り込めるよう関税障壁撤廃等の支援を行う。



イスラエルと第三国との経済関係から得られる示唆（韓国－車両関連）

- イスラエルにおいてHyundai自動車のプレゼンスは高いと言われている。韓国の一大産業である自動車については、韓国政府も積極的なバックアップをしていると考えられ、両国においてR&Dの共同ファンディングを行っている。
- Hyundaiは本体であるHyundai社と研究所であるCradaleの両面においてイスラエルに研究拠点を設けており、現地のスタートアップや大学と提携している。基礎研究と応用研究の両面で技術確保を狙っていると考えられる。
- また、Hyundai企業の特徴として、サイバーセキュリティなど業界全体として取り組む課題には他国メーカー（米、独、日）が出資するスタートアップに出資して安全性などはグローバル水準を目指しつつ、韓国独自ではサービス面のスタートアップに出資するなど、この点においても両面での出資戦略を行っていると考えられる。
- 自動車は日本の輸出品としても重要な項目でもあることから、基礎技術・応用技術で日本車メーカーがイスラエルでの技術探索・提携を有利に進められるよう、R&D拠点及び市場の両面でイスラエルを取り込めるようなバックアップ体制を政府としても用意する。



③インタビューから得られる示唆

インタビュー実施概要
ビジネス取引上の課題
制度面での課題
日本政府への期待

インタビューの実施概要

- 金融業、製造業の6社に対して、オンライン形式でインタビューを実施した。
- 具体的なインタビュー項目は下記に示している通りである。

インタビュー実施概要

インタビュー対象企業		インタビュー項目	
金融業 A社	・ 3月2日 14:00-15:00	1. 事業構造	1. 事業の具体的内容 2. 対象とする市場やグローバルバリューチェーンの状況 3. 事業における目標、課題、対応方針
金融業 B社	・ 3月2日 18:00-19:00	2. イスラエルの位置づけ	1. イスラエル、イスラエル企業を選択したきっかけ、経緯 2. イスラエルと比較した他国及びイスラエル選定理由
金融業 C社	・ 3月8日 14:00-15:00	3. イスラエル企業との具体的な連携方法	1. 連携スキーム、協業方法、強化したいバリューチェーン 2. 補完・強化する企業リソース 3. 交渉時点で苦労した点、困難点 4. イスラエル政府への協力依頼の有無及び内容
製造業 D社	・ 3月3日 17:00-18:00	4. ビジネス遂行上の課題と対応策	1. 懸念されていた二国間の課題（ビザ、知的財産、イスラエルにおける各種業法） 2. 課題に対する対応策 3. 事業を開始してから新たに明確になった事業上の課題 4. 今後想定される懸念ポイントやリスク
製造業 E社	・ 3月12日 15:30-16:30	5. その他	1. 政策面での課題
製造業 F社	・ 3月16日 15:00-16:00		

インタビューからの示唆（ビジネス取引としての課題）

- 大企業とスタートアップのビジネスプロセスにおけるスピードの差や、イスラエルスタートアップの特徴（R&Dからスタートする）などに苦勞をしていることが理解できる。

インタビューで得られた主なコメント

金融 A社	✓ イスラエルでは日本のディベロッパーより開発期間が長く、投資リスクを感じる（日本は6か月以内、イスラエルは12か月前後）。また、R&Dから始める会社も多く、事業化までは長期間を有する印象が強い。
金融 B社	✓ イスラエルの企業は軍事系から派生している技術が多く、特定の目的に合理的に磨きこまれている製品が多いため、それをどれだけ民生レベルのコストに落とし込むか、売れるマーケットを見つけるかがポイント
金融 C社	✓ イスラエル人が交渉好きであり、国民性からハイボールを投げることが多かった。こちらもローボールを投げて、粘り強く交渉し、結果として数十時間にわたる時間を要した。 ✓ イスラエル側のビジネススピードに合わせる必要が大切（その場で決裁することが必要）
製造業 D社	✓ イスラエルの企業は契約反故のリスク等があるため、イスラエルの学術機関は連携にあまり積極的ではなく、日本やドイツへの期待感が強いように思う。
製造業 E社	✓ イスラエルの企業は非常に交渉ごとに対してタフである。日本からも一定程度の決裁権者を連れていき、その場で決めさせる必要がある。 ✓ イスラエルのスタートアップは大企業を経験していない人が多いため、両国の商習慣の違いだけでなく、企業規模の大きさによる価値観の違いにも留意する必要がある。
製造業 F社	✓ 日本のVCとともに現地での技術探索をしている。そのVCにはイスラエル人もおり、現地のVCともつながっているなどしているため、それなりの数のスタートアップに接触できていると感じている。 ✓ 現地の事務所を法人化しているわけではないので、現時点でビジネス上の課題を感じてはいない

インタビューからの示唆（制度面での課題）

- 法手続き面での課題は聞かれていないが、正確な財務情報の取得困難や、長期滞在を前提とした査証問題、または、現地で生活する上で必要とされるID、開発技術を政府が優先的に軍事転用するなどの知的財産関連などに懸念が生じている。

インタビューで得られた主なコメント

金融 A社	✓ 投資exit益の二重課税は登記をしっかり行うことで回避可能であると考えている。現地の弁護士が対応したので、法手続き面の対応は問題無かった。 ✓ 決算を締めることが義務化されていないようで、投資先の正確な財務関連数字を集めるのが難しい。
金融 B社	✓ ファンドに対するCapital gain課税が少し使いにくい（投資家が10社以上いないと免税にならない） ✓ イスラエルは5年3か月以上（累積での滞在カウント）のWork permitがもらえない ✓ イスラエル国籍者が有するID（9桁の番号）がないと不便。オンラインでの銀行手続き、携帯購入、クレジットカードでの給油等ができない
金融 C社	✓ 査証、知的財産では特に課題を感じていない。 ✓ 財務に関しては、イスラエル企業はいい加減であり、日本では通用しないだろう。
製造業 D社	✓ 具体的に問題が顕在化したわけではないが、開発内容によっては軍事転用できる場合には、優先的に政府が用いる可能性がある、と言われるケースがある。
製造業 E社	✓ 労働ビザの要件が厳しい（明記されていないが、月60万円相当の給与収入が条件）ため、日本の製造業の給与水準では、適任者を探すのが難しくなる。 ✓ 銀行から提出される預金残高等がヘブライ語のみしか対応しておらず、読解に苦労する。
製造業 F社	✓ イスラエルへの直行便を出してほしい。現在はフランクフルトもしくは香港経由になっており、移動するにも時間がかかる。 ✓ 新しい駐在員を派遣しようとしているが、コロナの影響もあるのか現時点ではVISAが取りにくくなっている。政府の交渉によってVISAを取りやすくしてほしい。

インタビューからの示唆（政策面での課題）

- 制度面での改善よりもビジネス面における各種サポートやバックアップ的な政策を期待する声が多かった。特に日本とイスラエルの企業をつなげ、日本企業のイノベーションを推進するような取り組みを日本国内及び日本と現地の両面での取り組みに期待が多い。

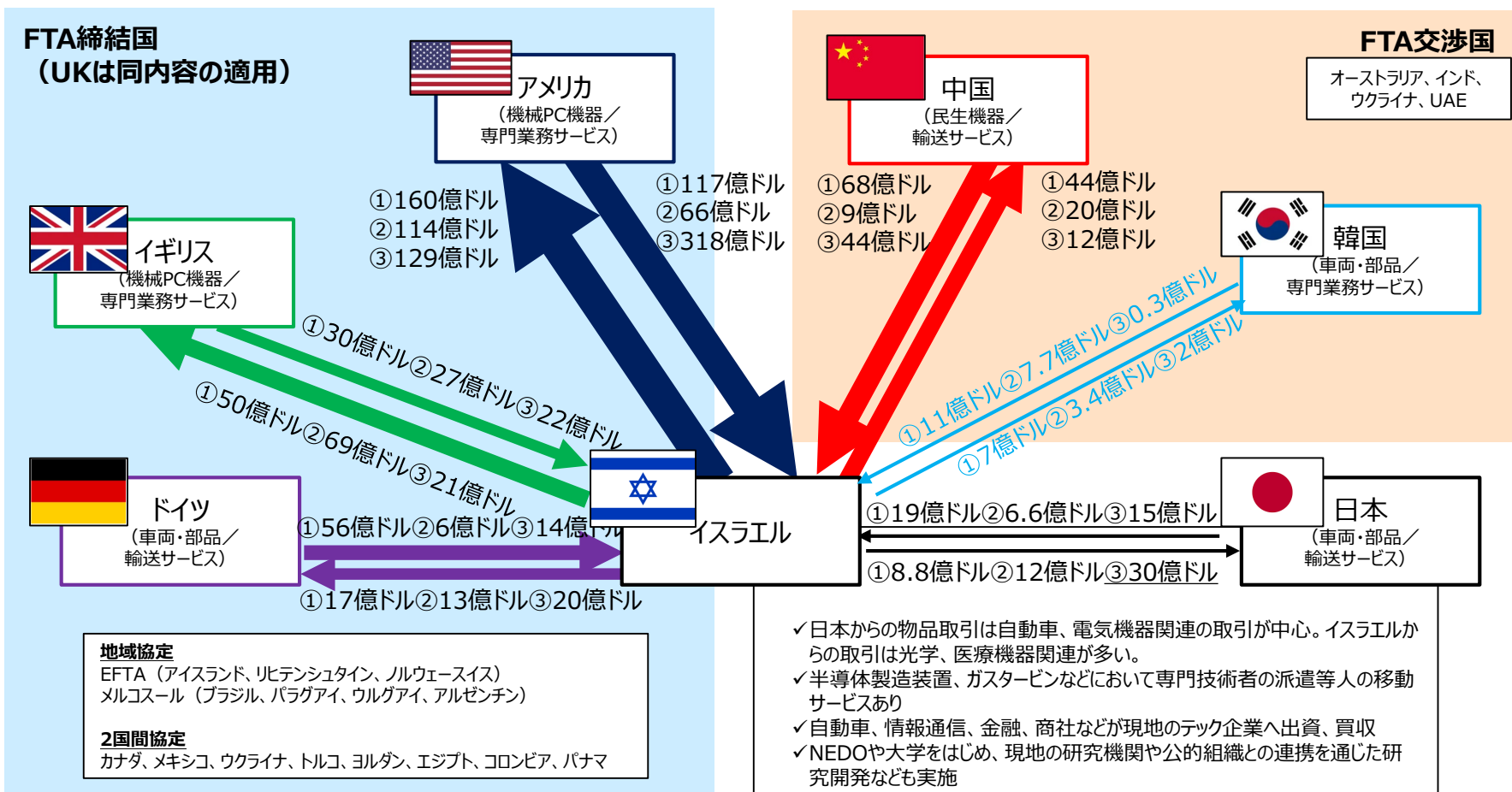
インタビューで得られた主なコメント

金融 A社	✓ 業界の声等を気にせず、これだと思っていることをやってほしい。 ✓ 日・イスラエル連携ポテンシャルがある分野、例えば、物流・建設でのAIソフトウェアでの代替（日本の人口減少への対応に必須）などが可能な分野での支援
金融 B社	✓ 非常に技術の高いイスラエル製品を民生品に落とし込むことの後押しとして、日本企業が外部のリソースを用いて技術開発を進める仕組みをパッケージ化することが重要。
金融 C社	✓ なぜイスラエルがすごいのか、というレクチャーやHands-onを日本政府として推進してくれるとよい。現地に拠点がある企業は良いが、模索している企業にとってはスタートアップのスカウティング～交渉～POC～ローンチまでのプロセスは大変。Hands-onで目つ安価にやってくれれば中小企業などは助かるのではないかな。
製造業 D社	✓ 日本企業が重なってトラブルになっている事柄があれば、それを解決できるような窓口などがあれば助かる。実際、イノベーションの活動に費やしたいが、事務的コストへの対応に追われている状況にはある。
製造業 E社	✓ 例えば、駐在員を派遣する際にもイスラエル独自の制度などに一から対応して生活・勤務環境を整えなければならないが、誰に聞けばよいのかわからない（逐一大使館に聞くわけにもいかない）。JETROがワンストップ窓口になる、ということは知らなかった。もっと広報してほしい。
製造業 F社	✓ 直行便の設定やVISA取得のしやすさなど、人の移動のしやすさの部分でサポートがあると嬉しい。

(参考) 日本及び第三国と、イスラエルとの経済関係

基礎情報及び取引可視化の整理

- 主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ）等と比べ、日本の取引量は総じて少ない（但しイスラエルから日本への対内投資は多く、イスラエルの日本市場への関心は高いことが読み取れる）。
- 日本とイスラエルとの間の経済関係の更なる深化・拡大に向けて、日本からイスラエルへの物品、サービス、対外投資をより増やすことを検討しても良いのではないか。



※国名の下部にある産業は各国からイスラエルへの取引の中で最も金額大きい、物品取引／サービス取引の内容

※金額の内訳：①物品取引（2019）、②サービス取引（2019）、③直接投資（2019）

※韓国の③直接投資額のみ2018年。出所は国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集2020 II 国別編」